

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第102期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社東和銀行
【英訳名】	THE TOWA BANK, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役頭取 吉永 國光
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市本町二丁目12番6号
【電話番号】	027（234）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 田村 盛司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座三丁目10番7号 株式会社東和銀行東京支店
【電話番号】	03（3542）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支店長 百武 仁士
【縦覧に供する場所】	株式会社東和銀行東京支店 （東京都中央区銀座三丁目10番7号） 株式会社東和銀行大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区大門町二丁目31番地） 株式会社東和銀行小川支店 （埼玉県比企郡小川町大字小川94番地1） 株式会社東和銀行足利支店 （栃木県足利市通一丁目2668番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

(注) 株式会社東和銀行小川支店及び足利支店は、証券取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため、有価証券報告書の写しを備えるものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
		(自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日)	(自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)	(自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)	(自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)	(自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)
連結経常収益	百万円	44,985	47,961	46,272	45,945	43,305
連結経常利益 (△は連結経常損失)	百万円	△12,345	3,649	3,687	7,454	△22,142
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	百万円	△13,033	2,475	2,329	2,710	△27,415
連結純資産額	百万円	54,395	57,837	63,117	63,163	33,372
連結総資産額	百万円	1,757,520	1,740,159	1,791,379	1,786,372	1,744,309
1株当たり純資産額	円	225.26	239.55	261.48	261.75	136.87
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期 純損失)	円	△53.96	10.25	9.66	11.23	△113.60
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
連結自己資本比率 (国内基準)	%	6.12	6.51	8.48	8.32	5.71
連結自己資本利益率	%	△21.72	4.41	3.85	4.29	△57.00
連結株価収益率	倍	—	24.38	28.44	28.49	—
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	48,510	18,178	43,430	△15,038	27,935
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△96,838	△12,541	△43,165	△35,948	8,684
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△31	17	14,251	△741	△698
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	64,815	70,455	84,975	33,253	69,177
従業員数 [外、平均臨時従業員 数]	人	1,672 [514]	1,583 [582]	1,502 [624]	1,448 [639]	1,457 [658]

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益（又は当期純損失）」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

4. 連結自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
経常収益	百万円	38,570	41,957	40,112	40,082	37,797
経常利益 (△は経常損失)	百万円	△10,293	4,458	3,661	6,079	△23,350
当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	△13,053	3,503	2,481	2,453	△28,153
資本金	百万円	35,565	35,565	35,565	35,565	35,565
発行済株式総数	千株	241,597	241,597	241,597	241,597	241,597
純資産額	百万円	53,911	58,374	63,805	63,581	32,703
総資産額	百万円	1,750,172	1,734,132	1,785,950	1,783,069	1,741,013
預金残高	百万円	1,656,022	1,639,942	1,675,266	1,669,557	1,660,366
貸出金残高	百万円	1,207,028	1,174,866	1,174,979	1,193,655	1,192,632
有価証券残高	百万円	381,532	391,582	434,154	470,273	450,167
1株当たり純資産額	円	223.25	241.77	264.31	263.44	135.53
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	— (—)	3.00 (—)	3.00 (—)	3.00 (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	円	△54.04	14.51	10.27	10.16	△116.66
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
単体自己資本比率 (国内基準)	%	6.07	6.50	8.46	8.39	5.62
自己資本利益率	%	△21.92	6.24	4.06	3.85	△58.47
株価収益率	倍	—	17.22	26.75	31.47	—
配当性向	%	—	20.67	29.18	29.50	—

回次		第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
従業員数 [外、平均臨時従業員 数]	人	1,555 [496]	1,469 [563]	1,375 [604]	1,328 [617]	1,343 [632]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

3. 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益（又は当期純損失）」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成19年3月から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1) 財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

4. 自己資本比率は、平成19年3月期から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成18年3月期以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

2【沿革】

大正6年6月	群馬貯蓄無尽株式会社を創立（設立日 6月11日 資本金 10万円 本店 館林市）
大正7年4月	群馬無尽株式会社に商号変更し、本店を前橋市に移転
昭和17年9月	合併により群馬大生無尽株式会社を設立（設立日 9月30日 資本金60万円 本店 前橋市） 群馬無尽株式会社
	上毛無尽株式会社（昭和2年6月設立 資本金25万円 本店 高崎市）
	関東無尽株式会社（昭和4年12月設立 資本金10万円 本店 桐生市）の3社合併
昭和26年9月	小川無尽株式会社（埼玉県）と合併
昭和26年10月	相互銀行法の施行に伴い相互銀行業の免許を受け株式会社大生相互銀行に商号変更
昭和47年12月	第一次オンライン稼働
昭和48年4月	深川信用組合（東京都）と合併
昭和49年2月	外国為替業務取扱開始
昭和52年4月	赤羽信用組合（東京都）と合併
昭和55年11月	第二次総合オンラインシステム稼働
昭和61年4月	外為コルレス業務取扱開始
昭和61年6月	債券ディーリング業務開始
平成元年2月	金融機関の合併及び転換に関する法律に基づき、銀行法による普通銀行に転換し、株式会社東和銀行に商号変更（2月1日）
平成元年6月	担保附社債信託法に基づく担保附社債の受託業務開始
平成2年2月	東京証券取引所へ上場（市場第二部）
平成3年9月	東京証券取引所市場第一部指定
平成5年11月	信託代理店業務開始
平成7年1月	第三次総合オンラインシステム稼働
平成10年12月	証券投資信託窓口販売業務開始
平成11年9月	新株式の有償第三者割当実施
平成13年1月	自営オンラインシステム稼働
平成13年4月	損害保険窓口販売業務開始
平成13年11月	新株式の有償第三者割当実施
平成14年10月	生命保険窓口販売業務開始

3 【事業の内容】

当行グループは、当行及び連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心にリース業務等の金融サービスの提供や、その他業務を営んでおります。

当行グループの事業に関わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業務〕

当行の本店ほか支店、出張所において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行い、コミュニティーバンクとして地域社会へ総合金融サービスを提供しております。

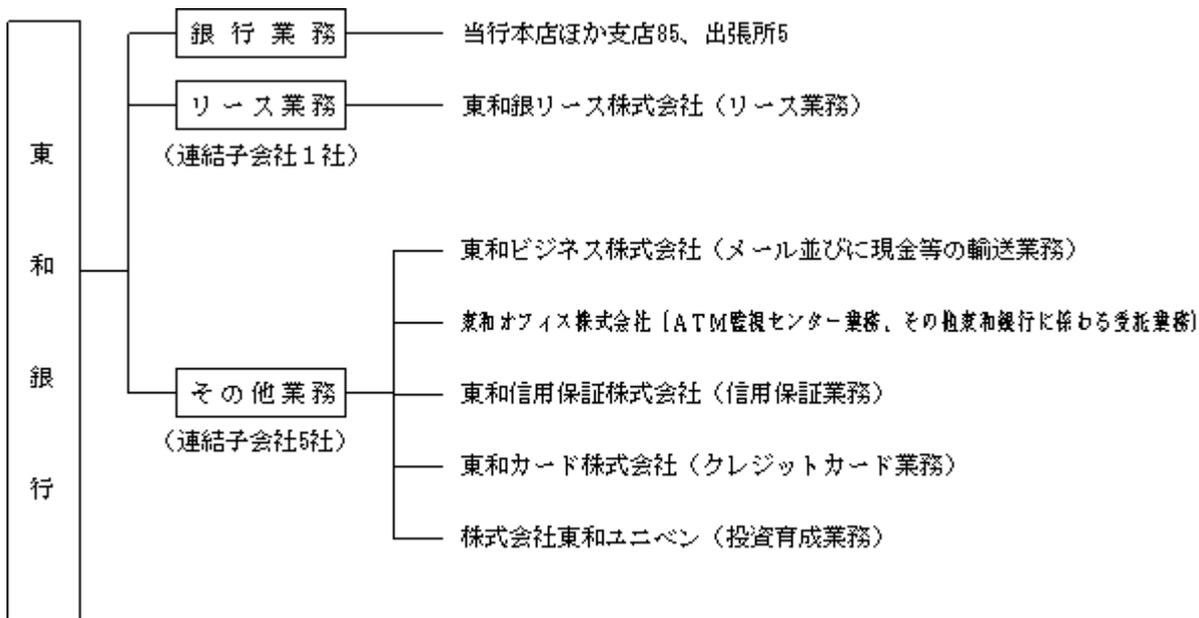
〔リース業務〕

連結子会社の東和銀リース株式会社において、リース業務等の金融サービスを提供しております。

〔その他業務〕

連結子会社の東和ビジネス株式会社、東和オフィス株式会社が銀行業務補完の事務受託業務、東和信用保証株式会社が信用保証業務、東和カード株式会社がクレジットカード業務、株式会社東和ユニベンが投資育成業務等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 又は出 資金 (百万円)	主要な事業の内 容	議決権の所 有(又は被 所有)割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の兼任 等(人)	資金援 助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提 携
東和ビジネス 株式会社	群馬県 前橋市	20	メール並びに現 金等の輸送業務	100.00 (-) [-]	4 (1)	-	輸送業務等委 託取引 預金取引	提出会社より 建物の一部を 賃借	-
東和オフィス 株式会社	群馬県 佐波郡 玉村町	20	ATM監視センタ ー業務・東和銀 行の受託業務	100.00 (-) [-]	3 (1)	-	ATM監視業務等 委託取引 預金取引	-	-
東和信用保証 株式会社	群馬県 前橋市	495	信用保証業務	96.29 (1.88) [3.71]	4 (1)	-	預金取引 保証取引	-	-
東和カード株 式会社	群馬県 前橋市	50	クレジットカード 業務	25.00 (20.00) [60.00]	3 (0)	-	預金取引 融資取引	-	-
株式会社東和 ユニベン	群馬県 前橋市	20	投資育成業務	70.00 (65.00) [30.00]	3 (0)	-	預金取引	-	-
東和銀リース 株式会社	群馬県 前橋市	100	リース業務	25.00 (20.00) [68.00]	3 (0)	-	預金取引 融資取引 リース取引	提出会社より 建物の一部を 賃借	-

- (注) 1. 上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社はありません。
2. 上記関係会社のうち、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況に該当する会社はありません。
3. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
4. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。
5. 東和銀リース株式会社については、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く。)の連結経常収益に占める割合が10%を超えております。事業の種類別セグメントのうちリース業務の経常収益に占める当該連結子会社の経常収益(セグメント間の内部経常収益又は振替高を含む。)の割合が90%を超えるため、主要な損益情報等の記載は省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成19年3月31日現在

	銀行業務	リース業務	その他業務	合計
従業員数（人）	1,343 [632]	21 [1]	93 [25]	1,457 [658]

- (注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員668人を含んでおりません。
2. 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
1,343 [632]	41.5	19.1	6,305

- (注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員638人を含んでおりません。
2. 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 当行の従業員組合は、東和銀行従業員組合と称し、組合員数は1,093人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

・業績

(金融経済環境)

平成18年度のわが国経済は、好調な企業収益を背景にした積極的な設備投資と、海外経済に支えられた輸出に牽引され、緩やかな回復を続けました。こうした企業部門の堅調さが家計や消費に波及するに至らず、「実感なき回復」と言われながらも、景気拡大期間はいざなぎ景気を抜き戦後最長となりました。

日銀は、経済が底堅さを増し、物価のプラス基調が鮮明になったことから、5年4ヶ月ぶりにゼロ金利を解除し、金融市場の正常化に向けた歩みを進めました。

(経営方針)

当行は、地域への総合金融サービスの提供を通じて「地域から頼られる銀行」を目指しております。その実現に向け、「役に立つ銀行」・「信頼される銀行」・「発展する銀行」という経営理念のもと、多様化・高度化するお客様の金融ニーズに的確にお応えし、地域経済・社会の発展のために、グループ一丸となり、全力を尽くす所存であります。

また、業務の運営にあたっては、公共的使命、社会的責任を自覚するとともに確固たる倫理観を持って行動し、いやしくも社会的批判を受けることのないよう、各種法令等の遵守について最大の注意を払うとともに、法令等遵守態勢の確立に向け、内部管理態勢の一層の充実・強化に、総力を挙げ取り組んで行く所存であります。

この経営理念に基づき、当行は、経営体制を刷新し、経営体質の一層の強化を図るために、営業力、収益力の強化と徹底した経営の効率化・合理化に努め、自己資本の充実を図ってまいります。

また、自己責任によるリスク管理をさらに充実し、資産の健全化を一層推進するとともに、経営情報を積極的に開示し、経営の透明性を高めてまいります。

平成19年4月にスタートした第7次長期経営計画では、「健全性・適切性の確保」「顧客保護等管理態勢の確立」「収益力の強化・拡大」「営業戦略の強化」及び「業務の効率化」の5項目を柱としており、平成19年度から平成21年度までの3年間を捉えて、この達成に向けて推進することとしております。

(業績)

当行は平成18年度決算において大幅赤字、無配に陥ることとなり、株主様並びにお取引先の皆様に多大なご迷惑をおかけしますことに対し、心からお詫び申し上げます。

つきましては、今般の大幅赤字の要因と、今後の経営体制の刷新を含む東和銀行の新生再出発プランをお示しし、株主様並びにお取引先の皆様の信頼を回復し、「地域から頼られる銀行」として、地域に密着しお客様のお役に立てることで収益の回復を図るべく役員一丸となって専心努力することをお誓い申し上げます。

当行は、将来に向けて更に強固な財務基盤を構築し安定した収益体質に転換する必要があるとの認識から、将来発生の可能性があると思われる貸倒損失にできる限りの引当を講じることといたしました。

このため、平成19年3月期の貸出資産の査定においては、厳格に自己査定を行った結果、貸倒引当金を大幅に積み増すこととなり、信用コスト（一般貸倒引当金を含む不良債権処理額）が当初見込み額95億円を大幅に上回る307億円となりました。

これによりまして、貸倒損失に対する当行の備えは大幅に強化され、地域のお客様への円滑な資金供給を通じ、地域へ十分な貢献ができる財務上の素地ができあがったものと考えます。今後、お取引先の経営改善支援やランクアップ等を推し進めることにより、平成19年度以降の信用コストは低下に向かい、最終利益は回復してくるものと見込んでおります。

平成18年度連結決算における主な項目の実績では、資金運用収益は、地域内における金利競争の激化から貸出金利回りが低下し、貸出金利息が前期比4億11百万円の減少となりましたが、有価証券利息・配当金等が前期比3億99百万円増加したこと等により、全体では前期比85百万円増加の313億1百万円となりました。

資金調達費用については、日銀のゼロ金利政策の解除等を受け預金金利の引上げが進み、預金利息が前期比11億36百万円増加したこと等から、全体では前期比11億38百万円増加し21億96百万円となりました。

役務取引等利益は、金融商品の販売が順調に推移したことから、前期比2億55百万円増加し25億8百万円となりました。一方、営業経費は、物件費の減少などにより前期比5億3百万円の削減が図れました。

しかしながら、資産査定にあたり厳しい検証を加えると同時に、損失発生の可能性を抜本的に見直すなど、全債務者の査定を厳格に実施し直し引当金の積み増しを行い、これに伴い貸倒実績率も上昇したことから信用コストが前期比265億32百万円増加したことにより、274億15百万円の当期純損失となりました。

①預金・投資信託

法人預金は前年度末比40億円減少し、個人預金も資産運用の多様化から前年度末比55億円の減少となったこと等により、預金の期末残高は、前年度末比95億円減少の1兆6,565億円となりました。

この一方で、預金とともに個人の皆様の資産運用商品としてご好評いただいております投資信託については、期末の純資産残高が前年度末比342億円増加の1,197億円となり、また、個人年金保険も54億円販売いたしましたので、預かり資産全体では、まず良好な実績でした。

②貸出金

個人・中小企業の皆様の資金需要にお応えするため、地域密着による営業展開を積極的に推進してまいりました。中小企業向け無担保融資及び住宅ローンが順調に推移するも、183億円の貸出金償却を実施したことから、貸出金全体では前年度末比16億円減少し、期末残高は1兆1,819億円となりました。

③自己資本比率

銀行の健全性を示す自己資本比率については、連結自己資本比率5.71%、単体自己資本比率は5.62%となり、国内基準である4%以上の自己資本比率をクリアし、健全性は十分確保されておりますが、収益の増強と経営の合理化及び資本増強策等の検討を通じ、自己資本比率の回復に向け邁進する所存です。

・キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローンの減少などにより279億35百万円となり、前期比429億74百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入が有価証券の取得による支出を上回ったこと等から86億84百万円となり、前期比446億33百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払等により△6億98百万円となり、前期比42百万円増加しました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は前期比359億23百万円増加し、691億77百万円となりました。

(1) 国内業務部門・国際業務部門別収支

当連結会計年度の資金運用収支の合計は、前年度比10億52百万円減少して291億4百万円となりました。部門別では、国内業務部門が預金利回りの上昇を主要因とする資金調達費用の増加により前年度比10億68百万円減少して289億11百万円となり、国際業務部門は前年度比16百万円増加して1億92百万円となりました。

役務取引等収支の合計は、国内業務部門役務収益が増加し国内業務部門役務費用が減少したため、前年度比2億55百万円増加して25億8百万円となりました。

その他業務収支の合計は、国内業務部門その他業務収益の国債等債券売却益の減少により前年度比3億3百万円減少して2億5百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	29,980	176	0	30,156
	当連結会計年度	28,911	192	0	29,104
うち資金運用収益	前連結会計年度	31,170	296	251	31,215
	当連結会計年度	31,179	363	242	31,301
うち資金調達費用	前連結会計年度	1,190	119	251	1,058
	当連結会計年度	2,267	171	241	2,196
役務取引等収支	前連結会計年度	2,211	48	7	2,252
	当連結会計年度	2,489	45	26	2,508
うち役務取引等収益	前連結会計年度	6,059	75	433	5,701
	当連結会計年度	6,120	68	481	5,706
うち役務取引等費用	前連結会計年度	3,847	27	426	3,449
	当連結会計年度	3,630	23	455	3,198
その他業務収支	前連結会計年度	395	113	—	509
	当連結会計年度	90	114	—	205
うちその他業務収益	前連結会計年度	399	113	0	513
	当連結会計年度	90	114	—	205
うちその他業務費用	前連結会計年度	3	—	0	3
	当連結会計年度	0	—	—	0

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引分は国際業務部門に含めております。
2. 連結会社間の取引は相殺消去し、その金額を相殺消去額として記載しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額には、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(4百万円)が含まれております。

(2) 国内業務部門・国際業務部門別資金運用／調達状況

当連結会計年度の資金運用勘定平均残高は、貸出金の増加を主要因として前年度比6億89百万円増加し、1兆7,026億16百万円となりました。部門別では、国内業務部門が1兆7,149億82百万円、国際業務部門が86億60百万円となっております。国内業務部門の資金運用勘定平均残高のうち貸出金は1兆2,024億70百万円、有価証券は4,634億47百万円となっております。

資金調達勘定平均残高は前連結会計年度比73億95百万円減少し、1兆6,822億73百万円となりました。部門別では、国内業務部門が1兆6,936億47百万円、国際業務部門が88億14百万円となっております。

① 国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	(3,470) 1,713,374	(1) 31,170	1.81
	当連結会計年度	(4,031) 1,714,982	(4) 31,179	1.81
うち貸出金	前連結会計年度	1,182,643	27,776	2.34
	当連結会計年度	1,202,470	27,349	2.27
うち商品有価証券	前連結会計年度	168	1	0.61
	当連結会計年度	222	1	0.57
うち有価証券	前連結会計年度	475,829	3,256	0.68
	当連結会計年度	463,447	3,622	0.78
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	45,909	0	0.00
	当連結会計年度	39,264	73	0.18
うち預け金	前連結会計年度	4,084	0	0.01
	当連結会計年度	4,721	3	0.06
資金調達勘定	前連結会計年度	1,700,714	1,190	0.07
	当連結会計年度	1,693,647	2,267	0.13
うち預金	前連結会計年度	1,668,763	486	0.02
	当連結会計年度	1,664,538	1,595	0.09
うち譲渡性預金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	1,567	0	0.02
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	15,375	291	1.89
	当連結会計年度	14,102	269	1.91

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出してありますが、金融業以外の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用してあります。

2. 国内業務部門は国内店の円建取引であります。

3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高3,423百万円を控除して表示しております。

4. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

② 国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	8,753	296	3.38
	当連結会計年度	8,660	363	4.20
うち貸出金	前連結会計年度	8	0	3.86
	当連結会計年度	13	0	6.19
うち商品有価証券	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち有価証券	前連結会計年度	3,198	141	4.42
	当連結会計年度	3,269	173	5.32
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	3,890	141	3.64
	当連結会計年度	3,459	179	5.19
うち預け金	前連結会計年度	0	—	0.00
	当連結会計年度	0	0	0.05
資金調達勘定	前連結会計年度	(3,470) 8,849	(1) 119	1.35
	当連結会計年度	(4,031) 8,814	(4) 171	1.94
うち預金	前連結会計年度	4,187	72	1.72
	当連結会計年度	3,576	101	2.84
うち譲渡性預金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	1,154	46	4.00
	当連結会計年度	1,170	64	5.49
うち借入金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—

- (注) 1. 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引分は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高66百万円を控除して表示しております。
3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は日次カレント方式(毎日のT T仲値を適用する方式)により算出しております。

③ 合計

種類	期別	平均残高（百万円）			利息（百万円）			利回り（%）
		小計	相殺消去額（△）	合計	小計	相殺消去額（△）	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	1,722,128	20,201	1,701,927	31,467	251	31,215	1.83
	当連結会計年度	1,723,642	21,026	1,702,616	31,543	242	31,301	1.83
うち貸出金	前連結会計年度	1,182,652	13,436	1,169,216	27,777	249	27,527	2.35
	当連結会計年度	1,202,484	12,493	1,189,991	27,350	234	27,115	2.27
うち商品有価証券	前連結会計年度	168	—	168	1	—	1	0.61
	当連結会計年度	222	—	222	1	—	1	0.57
うち有価証券	前連結会計年度	479,027	469	478,557	3,397	0	3,397	0.71
	当連結会計年度	466,716	918	465,798	3,796	0	3,796	0.81
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	49,799	—	49,799	142	—	142	0.28
	当連結会計年度	42,723	—	42,723	253	—	253	0.59
うち預け金	前連結会計年度	4,085	2,825	1,259	0	0	0	0.01
	当連結会計年度	4,722	3,583	1,139	3	2	0	0.05
資金調達勘定	前連結会計年度	1,709,564	19,894	1,689,669	1,310	251	1,058	0.06
	当連結会計年度	1,702,461	20,187	1,682,273	2,438	241	2,196	0.13
うち預金	前連結会計年度	1,672,951	2,988	1,669,963	558	0	558	0.03
	当連結会計年度	1,668,115	3,663	1,664,451	1,697	2	1,694	0.10
うち譲渡性預金	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	2,721	—	2,721	46	—	46	1.71
	当連結会計年度	1,170	—	1,170	64	—	64	5.49
うち借入金	前連結会計年度	15,375	13,436	1,939	291	249	41	2.15
	当連結会計年度	14,102	12,493	1,609	269	234	35	2.18

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高3,489百万円を控除して表示しております。
2. 連結会社間の取引は相殺消去し、その金額を相殺消去額として記載しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額には、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高（4,031百万円）及び利息（4百万円）が含まれております。

(3) 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益の合計は、前年度比5百万円増加して57億6百万円となりました。部門別では、国内業務部門が証券関連業務等の増加により前年度比60百万円増加して61億20百万円となり、国際業務部門は前年度比7百万円減少して68百万円となりました。

役務取引等費用の合計は、前年度比2億50百万円減少して31億98百万円となりました。部門別では、国内業務部門が36億30百万円、国際業務部門が23百万円となっております。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	6,059	75	433	5,701
	当連結会計年度	6,120	68	481	5,706
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	1,081	—	—	1,081
	当連結会計年度	1,024	—	—	1,024
うち為替業務	前連結会計年度	1,855	75	3	1,928
	当連結会計年度	1,716	68	3	1,781
うち証券関連業務	前連結会計年度	967	—	—	967
	当連結会計年度	1,243	—	—	1,243
うち代理業務	前連結会計年度	870	—	—	870
	当連結会計年度	890	—	—	890
うち貸金庫・保護預り業務	前連結会計年度	40	—	—	40
	当連結会計年度	42	—	—	42
うち保証業務	前連結会計年度	715	—	424	290
	当連結会計年度	742	—	440	302
役務取引等費用	前連結会計年度	3,847	27	426	3,449
	当連結会計年度	3,630	23	455	3,198
うち為替業務	前連結会計年度	386	27	3	410
	当連結会計年度	360	23	3	380

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引分は国際業務部門に含めております。

2. 連結会社間の取引は相殺消去し、その金額を相殺消去額として記載しております。

(4) 国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

○預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前連結会計年度	1,665,443	4,114	3,431	1,666,126
	当連結会計年度	1,657,356	3,010	3,806	1,656,560
うち流動性預金	前連結会計年度	669,390	—	2,281	667,109
	当連結会計年度	681,297	—	2,656	678,641
うち定期性預金	前連結会計年度	983,391	—	1,150	982,241
	当連結会計年度	969,393	—	1,150	968,243
うちその他	前連結会計年度	12,661	4,114	—	16,775
	当連結会計年度	6,665	3,010	—	9,675
譲渡性預金	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
総合計	前連結会計年度	1,665,443	4,114	3,431	1,666,126
	当連結会計年度	1,657,356	3,010	3,806	1,656,560

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引分は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

4. 連結会社間の取引は相殺消去し、その金額を相殺消去額として記載しております。

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況

① 業種別貸出状況 (残高・構成比)

業種別	平成18年3月31日		平成19年3月31日	
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,183,652	100.00	1,181,954	100.00
製造業	162,977	13.77	168,653	14.27
農業	1,371	0.12	1,350	0.11
林業	18	0.00	9	0.00
漁業	159	0.01	156	0.01
鉱業	460	0.04	106	0.01
建設業	83,833	7.08	79,765	6.75
電気・ガス・熱供給・水道業	1,478	0.13	1,907	0.16
情報通信業	5,369	0.45	5,063	0.43
運輸業	40,076	3.39	27,465	2.32
卸売・小売業	114,219	9.65	114,639	9.70
金融・保険業	42,766	3.61	55,840	4.72
不動産業	148,282	12.53	156,549	13.25
各種サービス業	184,185	15.56	175,701	14.87
地方公共団体	1,558	0.13	41	0.00
その他	396,896	33.53	394,703	33.40
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,183,652	—	1,181,954	—

(注) 「国内」とは当行及び連結子会社であります。

② 外国政府等向け債権残高

該当事項なし

(6) 国内業務部門・国際業務部門別有価証券の状況

○有価証券残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
国債	前連結会計年度	337,397	—	—	337,397
	当連結会計年度	329,643	—	—	329,643
地方債	前連結会計年度	58,656	—	—	58,656
	当連結会計年度	55,537	—	—	55,537
社債	前連結会計年度	31,183	—	—	31,183
	当連結会計年度	25,412	—	—	25,412
株式	前連結会計年度	39,571	—	925	38,645
	当連結会計年度	36,218	—	66	36,151
その他の証券	前連結会計年度	803	3,337	—	4,140
	当連結会計年度	996	2,868	—	3,864
合計	前連結会計年度	467,612	3,337	925	470,024
	当連結会計年度	447,807	2,868	66	450,608

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引分は国際業務部門に含めております。

2. 「その他の証券」には外国債券を含んでおります。

3. 連結会社間の取引は相殺消去し、その金額を相殺消去額として記載しております。

[次へ](#)

(単体情報)

(参考) 当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1. 損益状況 (単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
業務粗利益	31,936	30,908	△1,028
経費 (除く臨時処理分)	23,758	23,469	△288
人件費	12,525	13,339	814
物件費	10,135	9,015	△1,120
税金	1,097	1,115	17
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	—	7,439	—
のれん償却額	—	—	—
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	8,178	7,439	△739
一般貸倒引当金繰入額	△787	6,877	7,665
業務純益	8,966	561	△8,405
うち債券関係損益	381	85	△296
臨時損益	△2,886	△23,911	△21,024
株式関係損益	2,009	△378	△2,387
不良債権処理損失	4,418	23,851	19,432
貸出金償却	3,279	10,563	7,284
個別貸倒引当金繰入額	1,058	13,286	12,228
その他の債権売却損等	81	0	△80
その他臨時損益	△477	317	795
経常利益	6,079	△23,350	△29,430
特別損益	△273	671	944
うち固定資産処分損益	△13	△77	△64
うち固定資産減損損失	1,491	18	△1,472
税引前当期純利益	5,806	△22,679	△28,486
法人税、住民税及び事業税	32	44	12
法人税等調整額	3,320	5,429	2,109
当期純利益	2,453	△28,153	△30,607

(注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + その他業務収支

2. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

5. 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

6. 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
給料・手当	11,452	12,335	883
退職給付費用	966	682	△284
福利厚生費	174	135	△38
減価償却費	2,296	1,299	△997
土地建物機械賃借料	1,790	1,661	△129
営繕費	82	81	△1
消耗品費	403	430	27
給水光熱費	290	293	3
旅費	28	33	5
通信費	970	938	△32
広告宣伝費	343	342	△1
租税公課	1,097	1,115	17
その他	3,820	3,875	54
計	23,718	23,225	△492

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2. 利鞘 (国内業務部門) (単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回 ①	1.80	1.80	0.00
(イ) 貸出金利回	2.33	2.25	△0.08
(ロ) 有価証券利回	0.68	0.78	0.10
(2) 資金調達原価 ②	1.44	1.50	0.06
(イ) 預金等利回	0.02	0.09	0.07
(ロ) 外部負債利回	0.02	—	△0.02
(3) 総資金利鞘 ①-②	0.36	0.30	△0.06

(注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2. 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借入金

3. ROE (単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	—	15.45	—
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	12.84	15.45	2.61
業務純益ベース	14.07	1.16	△12.91
当期純利益ベース	3.85	△58.47	△62.32

4. 預金・貸出金の状況（単体）

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
預金 (未残)	1,669,557	1,660,366	△9,191
預金 (平残)	1,672,951	1,668,115	△4,836
貸出金 (未残)	1,193,655	1,192,632	△1,022
貸出金 (平残)	1,177,831	1,199,754	21,922

(2) 個人・法人別預金残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
個人	1,355,109	1,349,555	△5,554
法人	314,448	310,811	△3,636
合計	1,669,557	1,660,366	△9,191

(注) 譲渡性預金を除いております。

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	353,514	353,907	393
うち住宅ローン残高	315,587	321,950	6,363
うちその他ローン残高	37,927	31,957	△5,969

(4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高 ①	百万円	1,045,683	1,030,491	△15,191
総貸出金残高 ②	百万円	1,193,655	1,192,632	△1,022
中小企業等貸出金比率 ①/②	%	87.60	86.40	△1.20
中小企業等貸出先件数 ③	件	80,481	75,001	△5,480
総貸出先件数 ④	件	80,636	75,156	△5,480
中小企業等貸出先件数比率 ③/④	%	99.80	99.79	△0.01

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

[次へ](#)

5. 債務の保証（支払承諾）の状況（単体）

○支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数（件）	金額（百万円）	口数（件）	金額（百万円）
手形引受	—	—	—	—
信用状	7	20	4	64
保証	1,643	9,859	1,494	9,713
計	1,650	9,880	1,498	9,777

（注） 当事業年度における有価証券の私募（証券取引法第2条第3項）による社債に対する保証の額は100百万円であります。

6. 内国為替の状況（単体）

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数（千口）	金額（百万円）	口数（千口）	金額（百万円）
送金為替	各地へ向けた分	4,769	5,505,608	4,455	5,640,712
	各地より受けた分	4,847	4,585,700	5,004	4,747,841
代金取立	各地へ向けた分	119	152,359	112	147,721
	各地より受けた分	108	139,881	101	138,677

7. 外国為替の状況（単体）

区分		前事業年度	当事業年度
		金額（百万米ドル）	金額（百万米ドル）
仕向為替	売渡為替	2,190	1,999
	買入為替	453	367
被仕向為替	支払為替	568	587
	取立為替	8	6
合計		3,220	2,960

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、平成19年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。なお、平成18年3月31日は銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件（平成5年大蔵省告示第55号。以下、「旧告示」という）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

項目		平成18年3月31日	平成19年3月31日
		金額（百万円）	金額（百万円）
基本的項目 (Tier1)	資本金	35,565	35,565
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	14,517	14,516
	利益剰余金	5,709	△21,737
	自己株式（△）	88	89
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（△）	—	—
	その他有価証券の評価差損（△）	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	464	346
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額（△）	—	—
	のれん相当額（△）	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
	連結調整勘定相当額（△）	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	—	—
	計 (A)	56,169	28,602
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—

項目		平成18年3月31日	平成19年3月31日
		金額（百万円）	金額（百万円）
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,763	2,778
	一般貸倒引当金	3,650	5,611
	負債性資本調達手段等	15,000	14,301
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	15,000	14,301
	計	21,413	22,691
	うち自己資本への算入額（B）	21,413	22,691
控除項目	控除項目（注4）（C）	101	—
自己資本額	（A）＋（B）－（C）（D）	77,482	51,294
リスク・ アセット等	資産（オン・バランス）項目	919,359	824,812
	オフ・バランス取引等項目	11,377	11,582
	信用リスク・アセットの額（E）	930,736	836,395
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（G）／8％（F）	—	61,487
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額（G）	—	4,919
	計（E）＋（F）（H）	930,736	897,883
連結自己資本比率（国内基準）＝D／H×100（％）		8.32	5.71
（参考）Tier1比率＝A／H×100（％）		—	3.18

- （注） 1. 告示第28条第2項（旧告示第23条第2項）に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第29条第1項第3号（旧告示第24条第1項第3号）に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- （1）無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - （2）一定の場合を除き、償還されないものであること
 - （3）業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - （4）利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号及び第5号（旧告示第24条第1項第4号及び5号）に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号（旧告示第25条第1項）に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号（旧告示第25条第1項第2号）に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

[次へ](#)

単体自己資本比率（国内基準）

項目		平成18年3月31日	平成19年3月31日
		金額（百万円）	金額（百万円）
基本的項目 (Tier1)	資本金	35,565	35,565
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	14,516	14,516
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	450	450
	任意積立金	—	—
	次期繰越利益	5,700	—
	その他利益剰余金	—	△22,486
	その他	—	—
	自己株式（△）	75	89
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（△）	—	—
	その他有価証券の評価差損（△）	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額（△）	—	—
	のれん相当額（△）	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	—	—
計 (A)	56,157	27,956	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,763	2,778
	一般貸倒引当金	4,181	5,588
	負債性資本調達手段等	15,000	13,978
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	15,000	13,978
	計	21,945	22,345
	うち自己資本への算入額 (B)	21,945	22,345
控除項目	控除項目（注4） (C)	101	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	78,001	50,302

項目		平成18年3月31日	平成19年3月31日
		金額（百万円）	金額（百万円）
リスク・ アセット等	資産（オン・バランス）項目	918,123	822,770
	オフ・バランス取引等項目	11,377	11,582
	信用リスク・アセットの額 (E)	929,501	834,353
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 （(G) / 8%） (F)	—	59,794
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額 (G)	—	4,783
	計 (E) + (F) (H)	929,501	894,147
単体自己資本比率（国内基準）= D / H × 100 (%)		8.39	5.62
（参考）Tier1比率 = A / H × 100 (%)		—	3.12

- (注) 1. 告示第40条第2項（旧告示第30条第2項）に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第41条第1項第3号（旧告示第31条第1項第3号）に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号（旧告示第31条第1項第4号及び5号）に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号（旧告示第32条第1項）に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が証券取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成18年3月31日	平成19年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	109	217
危険債権	518	703
要管理債権	204	149
正常債権	11,213	10,966

2【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3【対処すべき課題】

当行は、経営環境の変化に機敏に対応し、強固な経営基盤を確立すべく、地域から頼られるリレーションシップバンクを目指して「健全性・適切性の確保」「顧客保護等管理態勢の確立」「収益力の強化・拡大」「営業戦略の強化」「業務の効率化」を5本柱に据え、「経営力の強化」に向け、収益管理態勢の整備やコンプライアンス態勢の強化、財務報告の正確性の検証など、様々な経営課題の改善に向け取り組んでおります。

さらには、「金融仲介機能の強化」に向け、事業再生・中小企業金融の円滑化の推進として、創業支援や取引先の経営改善支援と事業再生に取り組むとともに、担保・保証に過度に依存しない融資を推進し、お取引先の金融支援や拡大に努めております。

また、今後も多様化・高度化するお客様ニーズにお応えすべくサービスの質の向上に努めるとともに、地域の取引先を支援し、地域経済の発展に寄与していく地域金融機関としての役割を果たし、当行の主要な取引先である個人及び中小企業取引を強化しながら、営業基盤の拡充、資産運用の効率化を強力に推進し、目標とする経営指標の達成に邁進して行くことが必要と考えております。

そのため、当行では、平成19年3月末に導入された新B I S規制に対応するため、銀行の主要勘定に係るリスクを計量化し、統合リスク管理態勢の強化に取り組んでまいりました。また、平成20年4月から適用される財務報告に係る内部統制の経営者による評価と公認会計士等による監査を義務付けた金融商品取引法にも適切に対応するため、取り組んでまいります。さらに、偽造・盗難カードの補償を義務づける預金者保護法の施行を受け、偽造・盗難カード被害に対する補償を織り込んでカード規定を改定するとともに、お客様の預金の安全性をより高めるため、暗証番号の二重化によりセキュリティ機能の強化を図るよう、キャッシュカードのマルチ暗証番号方式の普及に努めてまいりました。

平成19年1月22日からは、お客様の利便性向上のため、全国に約12,000台あるセブン銀行のATMで「お引出し」「残高照会」の他に「ご入金」も当行のキャッシュカードでお取引できるようにいたしました。

新たな業務として、平成18年6月1日から、中央三井信託銀行と代理店契約を結び、「遺言信託と遺産整理業務」の代理業務の取扱いを開始し、8月1日から、多様化する資産運用ニーズに適切に対応するため、「終身の死亡保障」に加え、「相続に備える」機能も併せ持つ、一時払終身保険の取扱いを開始いたしました。

さらに平成18年9月5日から、インターネット接続可能なパソコンから、簡単に外国送金や輸入信用状の開設を依頼できる、インターネット・バンキング・サービス「東和外為ダイレクト」の取扱いも開始しております。

これら新しい取組みの他、平成18年5月に施行された会社法への対応と内部統制の構築、法制化の方向にある四半期開示への対応など、さまざまな経営課題に積極的に取り組んでまいりました。

平成19年度は、「地域から頼られる」銀行を目指し、この4月から実施している「第7次長期経営計画」に掲げた緒目標を着実に推進し、株主様並びにお取引先の皆様方の信頼を回復し、現場重視の新体制を定着させることより、皆様方のご期待に沿うよう専心努力してまいります。

4【事業等のリスク】

(1) リスク管理の基本方針

当行では、お客様や株主の皆様にとって価値が高く信頼できる銀行を目指すため、リスクの状況の的確な把握とコントロールによる、経営の健全性と収益の確保・向上が重要な課題と考えております。

そのためリスク管理の基本方針は、リスク管理に関する意思決定及び指揮・監督を行う取締役会、常務会、各種リスクを管理するリスク所管部、リスク主管部、リスク管理統括部署等の組織及び役割を明確に定め、行内に周知させることで、強固なリスク管理体制を確立することを目的としております。

(2) リスク管理の徹底

当行では、お客様の信頼の確保に向け、各種リスク管理を徹底するとともに、業務の健全性と適切性の確保に積極的に取り組んでまいります。

また、当行全体のリスクを統一的手法で統合的に捉えたいうで、経営体力に見合ったリスク制御による健全性の確保と、リスク調整後収益に基づいた経営管理による収益性や効率性の向上を目指す態勢を構築してまいります。

当行及び当行グループの事業等のリスクに関して、投資家の皆様への判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主な事項は以下のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当行が判断したものです。

当行は、これらリスクの発生可能性を十分認識したうえで、リスクの抑制を図るとともに、万が一リスクが顕在化した場合は、迅速かつ適切な対応に努めてまいります。

また、当行の直面するリスクに関して、自己資本比率の算定に含まれないリスク（与信集中リスク、銀行勘定の金利リスク等）も含めて、リスク・カテゴリー毎（信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等）に評価したリスクを総合的に捉え、当行の経営体力（自己資本）と比較・対照することによって、自己管理型のリスク管理を行ってまいります。

ア. 信用リスク

イ. 市場リスク

（ア） 金利リスク

（イ） 価格変動リスク

（ウ） 為替リスク

ウ. 流動性リスク

エ. オペレーショナル・リスク

（ア） システムリスク

（イ） 事務リスク

オ. 法務リスク

カ. レピュテーションリスク

キ. 自己資本比率に係わるリスク

ク. 繰延税金資産に係わるリスク

ケ. 格付低下のリスク

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6【研究開発活動】

該当事項なし

7【財政状態及び経営成績の分析】

当行は平成18年度決算において大幅赤字、無配に陥ることとなり、株主様並びにお取引先の皆様に多大なご迷惑をおかけしますことに対し、心からお詫び申し上げます。

つきましては、今般の大幅赤字の要因と、今後の経営体制の刷新を含む東和銀行の新生再出発プランをお示しし、株主様並びにお取引先の皆様の信頼を回復し、「地域から頼られる銀行」として、地域に密着しお客様のお役に立てることで収益の回復を図るべく役職員一丸となって専心努力することをお誓い申し上げます。

当行は、将来に向けて更に強固な財務基盤を構築し安定した収益体質に転換する必要があるとの認識から、将来発生の可能性があると見込まれる貸倒損失にできうる限りの引当を講じることといたしました。

このため、平成19年3月期の貸出資産の査定においては、厳格に自己査定を行った結果、貸倒引当金を大幅に積み増すこととなり、信用コスト（一般貸倒引当金を含む不良債権処理額）が当初見込み額95億円を大幅に上回る307億円となりました。

これによりまして、貸倒損失に対する当行の備えは大幅に強化され、地域のお客様への円滑な資金供給を通じ、地域へ十分な貢献ができる財務上の素地ができあがったものと考えます。

こうした状況の下での当連結会計年度の財政状態及び経営成績は次のとおりとなりました。

連結損益の状況（要約）

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
経常収益	45,945	43,305	△2,639
うち資金運用収益	31,215	31,301	85
うち役務取引等収益	5,701	5,706	5
経常費用	38,490	65,447	26,957
うち資金調達費用	1,058	2,196	1,138
うち役務取引等費用	3,449	3,198	△250
うち営業経費	24,184	23,680	△503
うちその他経常費用	9,794	36,371	26,577
うち貸出金償却	4,049	10,601	6,552
うち貸倒引当金繰入額	—	19,843	19,843
経常利益	7,454	△22,142	△29,596
当期純利益	2,710	△27,415	△30,126

1. 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、現金預け金は増加しましたが、コールローン及び有価証券等が減少したことから、前期末比420億円減少の1兆7,443億円となりました。負債は、預金等の減少により、前期末比118億円減少の1兆7,109億円となりました。

また、純資産は、当期純損失274億円の計上により利益剰余金が減少したことなどから、前期比297億円減少の333億円となりました。

(1) 貸出金

貸出金は、個人・中小企業の皆様の資金需要にお応えするため、地域密着による営業展開を積極的に推進してまいりました。中小企業向けの主力商品である無担保融資「ニューパワーローン」・「新ニューパワーローン」や「アパートローン」が順調に増加し、また、「住宅ローン」も増加しましたが、その他の事業資金の資金需要が弱含みで推移したことや貸出金償却を実施した結果、貸出金の期末残高は1兆1,819億円となり、前期末比16億円の減少となりました。

(2) 有価証券

有価証券は、金利上昇リスクに配慮し市場動向を注視しながら適切な運用に努めました。この結果、期末残高は前期末比194億円減少し4,506億円となりました。

(3) 預金

預金は、安定した預金の吸収に努めましたが、資産運用の多様化などにより期末残高は1兆6,565億円となり、前期末比95億円の減少となりました。

この一方で、預金とともに個人の皆様の資産運用商品としてご好評いただいております投資信託については、期末の純資産残高が1,197億円と前期末比342億円の増加となり、個人年金保険も年間54億円を販売し、公共債も年間43億円の販売・募集をしておりますので、預り資産全体では良好な実績でした。

(4) 連結自己資本比率

連結自己資本比率(国内基準)は、損失の計上により基本的項目が減少したことから前期末比2.61%低下し5.71%となりました。

(5) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローはコールローンの減少などにより279億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却による収入などにより86億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは配当金支払などにより6億円の支出となりました。

2. 経営成績の分析

(1) 損益の状況

経常収益は、有価証券利息配当金は増加しましたが、貸出金利息と株式売却益の減少などにより、前期比26億39百万円減少の433億5百万円となりました。

経常費用は、貸倒引当金繰入額が前期取崩しであったものが当期は198億43百万円の繰入れとなったことや預金利息も11億36百万円増加したことなどにより、前期比269億57百万円増加の654億47百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比295億96百万円減少の221億42百万円の損失となり、また、当期純利益は前期比301億26百万円減少の274億15百万円の損失を計上することになりました。

(2) 不良債権処理の状況

当期末の不良債権残高(金融再生法開示債権、単体ベース)は1,070億31百万円で前期末比237億52百万円の増加となり、不良債権比率も8.89%と前期比1.98%の大幅な上昇となりました。

今年度以降は、企業支援室の陣容を拡大し、お取引先の事業再生支援や健全化支援の強化などの施策を着実に実施することにより、企業再生、信用格付のランクアップ等を図り、不良債権比率の減少に取り組んでまいります。

(3) セグメントの状況

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

・銀行業務

銀行業務の経常収益は、前期比22億57百万円減少して380億65百万円、経常利益は前期比269億96百万円減少し218億15百万円の損失となりました。

・リース業務

リース業務の経常収益は、前期比3億57百万円減少して47億16百万円、経常利益は前期比2億31百万円減少し14百万円となりました。

・その他業務

その他業務の経常収益は、前期比3百万円増加して18億6百万円、経常利益は前期比5億34百万円減少し3億40百万円の損失となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当行及び連結子会社では経営の効率化、営業基盤の充実、顧客利便の向上を目指し、設備投資を実施しております。銀行業務においては、店舗外現金自動設備5ヵ所を新たに設置し7ヵ所を廃止した結果137ヵ所となりました。リース業務、その他業務においては、主な設備の異動はありませんでした。この結果、当連結会計年度中の設備投資額は14億円となりました。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

銀行業務

(平成19年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)				
当行	—	本店 他37店	群馬県	店舗	40,732.06 (9,731.80)	8,718	3,817	1,039	13,576	624
	—	足利支店 他2店	栃木県	店舗	2,824.57 (1,022.30)	114	84	44	242	33
	—	大宮支店 他41店	埼玉県	店舗	30,463.53 (5,937.25)	8,082	1,549	718	10,350	493
	—	東京支店 他7店	東京都	店舗	4,512.05 (1,783.89)	1,012	363	148	1,524	90
	—	店舗計			78,532.21 (18,475.24)	17,928	5,815	1,951	25,694	1,240
	—	平和寮 他7ヵ所	群馬県前橋市 他	寮・社宅等	4,824.13 (2,308.15)	568	194	3	767	3
	—	その他	群馬県 佐波郡 玉村町他	事務センター 他	531.84 (—)	323	115	234	673	100

リース業務

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)				
連結 子会社	東和銀 リース (株)	本社他 1支店	群馬県 前橋市他	事務所 事務機械他	5,414.03 (—)	544	188	8,006	8,739	21

その他業務

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)				
連結子 会社	東和ビ ジネス (株)	本社他 1営業所	群馬県 前橋市他	事務所・事務 機械他	- (-)	-	0	12	13	50
	東和オ フィス (株)	本社	群馬県 佐波郡 玉村町他	事務所・事務 機械他	- (-)	-	-	2	2	23
	東和カ ード (株)	本社	群馬県 前橋市	事務所・事務 機械他	- (-)	-	1	1	3	14
	東和信 用保証 (株)	本社	群馬県 前橋市	事務所・事務 機械他	- (-)	-	1	1	2	6

- (注) 1. 土地の面積欄の () 内は、借地の面積 (うち書き) であり、その年間賃借料は建物も含めて812百万円であります。
 2. 動産は、事務機械9,465百万円、その他749百万円であります。
 3. 当行の5出張所、店舗外現金自動設備137ヵ所は上記に含めて記載しております。
 4. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

	会社名	業務の別	店舗名 その他	所在地	設備の内容	従業員数 (人)	年間リース料 (百万円)
当行	-	銀行業務	情報セン ター	群馬県 佐波郡玉村町	ホストコンピューター・ 事務機械	72	263

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中的である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名その他	所在地	区分	業務の別	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手年月	完了予 定年月
						総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
当行	本店他	群馬県 前橋市他	新設	銀行業務	事務機械	169	-	自己資金	-	-

- (注) 1. 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。
 2. 事務機械の主なものは、平成19年9月までに設置予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

(注) 平成19年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より100,000,000株増加し、普通株式は495,000,000株に、優先株式は5,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	241,597,650	241,597,650	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	241,597,650	241,597,650	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成14年6月27日 (注1)	—	241,597	—	35,565,903	△6,567,731	27,570,184
平成15年6月27日 (注2)	—	241,597	—	35,565,903	△13,053,377	14,516,806

- (注) 1. 平成14年6月27日開催の定時株主総会において損失処理計算書案が承認されたことによる資本準備金の減少であります。
2. 平成15年6月27日開催の定時株主総会において損失処理計算書案が承認されたことによる資本準備金の減少であります。
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会において、欠損てん補のために、資本準備金を14,516,806千円減少することを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	69	36	1,773	54	—	7,946	9,878	—
所有株式数 （単元）	—	67,915	4,093	83,318	17,175	—	67,134	239,635	1,962,650
所有株式数の 割合（%）	—	28.34	1.71	34.77	7.17	—	28.01	100.00	—

- (注) 1. 自己株式296,202株は「個人その他」に296単元、「単元未満株式の状況」に202株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が40単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,940	6.18
モルガン・スタンレーアンド カンパニーインク （常任代理人 モルガン・スタン レー証券株式会社証券管理本部）	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. （東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比 寿ガーデンプレイスタワー）	10,024	4.14
東和銀行従業員持株会	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	7,158	2.96
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	6,165	2.55
株式会社メデカジャパン	埼玉県鴻巣市天神三丁目673番地	5,965	2.46
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	3,941	1.63
株式会社びわこ銀行	滋賀県大津市中央四丁目5番12号	3,443	1.42
株式会社宮	栃木県宇都宮市昭和一丁目2番18号	2,872	1.18
株式会社栃木銀行	栃木県宇都宮市西二丁目1番18号	2,776	1.14
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,425	1.00
計	—	59,712	24.71

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）の所有株式は、当該銀行の信託業務に係る株式であります。
2. 株式会社宮につきましては、平成19年3月31日に株式会社ジクトに商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 296,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 239,339,000	239,339	同上
単元未満株式	普通株式 1,962,650	—	同上
発行済株式総数	241,597,650	—	—
総株主の議決権	—	239,339	—

(注) 上記の「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が40千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が40個含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社東和銀行	前橋市本町二丁目12番6号	296,000	—	296,000	0.12
計	—	296,000	—	296,000	0.12

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	49,581	14,023,077
当期間における取得自己株式	9,386	2,103,135

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成19年6月20日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	296,202	—	305,588	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月20日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、銀行の公共的使命を念頭において、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に努め、企業体質の強化を図り、配当についても安定的な配当の継続を実施することを基本方針とし、配当時期につきましては、中間配当は実施せず期末配当に時期を統合しております。しかしながら、平成18年度につきましては、赤字決算を余儀なくされたため、誠に遺憾ながら、配当は見送らせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	372	329	322	419	328
最低(円)	245	172	203	230	213

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	288	269	273	296	285	250
最低(円)	265	235	247	264	247	213

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役頭取 (代表取締役)		吉永 國光	昭和20年 11月20日生	昭和45年10月 大蔵省入省 平成7年7月 岩手県副知事 平成10年7月 関東財務局長 平成11年7月 欧州復興開発銀行理事 平成14年8月 国際協力事業団（現国際協力機構）理事 平成17年6月 当行入行・顧問 平成17年6月 専務取締役 平成18年6月 取締役副頭取 平成19年5月 取締役頭取（現職）	平成19年6月 から2年	20
専務取締役		山田 忠	昭和20年 3月2日生	昭和38年4月 当行入行 平成6年6月 事務部長 平成9年6月 取締役事務部長 平成11年6月 常務取締役 平成19年6月 専務取締役（現職）	平成19年6月 から2年	35
専務取締役		福田 均	昭和19年 5月31日生	昭和44年4月 当行入行 平成10年8月 審査一部長 平成11年6月 取締役審査一部長 平成12年6月 取締役営業企画部長 平成14年6月 常務取締役 平成19年6月 専務取締役（現職）	平成19年6月 から2年	49
常務取締役		川島 克彦	昭和21年 10月23日生	昭和45年6月 当行入行 平成11年4月 総合企画部長 平成11年6月 取締役総合企画部長 平成14年6月 取締役前橋営業本部長兼本店営業部長 平成15年6月 常務取締役前橋営業本部長兼本店営業部長 平成16年6月 常務取締役東京支店長 平成17年6月 常務取締役（現職）	平成19年6月 から2年	59

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	前橋営業本部長兼本店営業部長	原口 秀明	昭和24年 12月29日生	昭和47年4月 当行入行 平成15年5月 総合企画部長 平成15年6月 取締役総合企画部長 平成16年6月 取締役前橋営業本部長兼本店営業部長 平成18年6月 常務取締役前橋営業本部長兼本店営業部長 (現職)	平成19年6月 から2年	54
常務取締役	人事部長	玉置 勝広	昭和25年 10月6日生	昭和48年4月 当行入行 平成16年6月 人事部長兼同和啓発室長 平成17年6月 取締役人事部長兼同和啓発室長 平成19年6月 常務取締役人事部長 (現職)	平成19年6月 から2年	38
常務取締役	総合企画部長	加辺 秀雄	昭和25年 9月26日生	昭和49年4月 当行入行 平成16年6月 総合企画部長 平成17年6月 取締役総合企画部長 平成19年6月 常務取締役総合企画部長 (現職)	平成19年6月 から2年	176
取締役	浦和支店長	福田 忍	昭和26年 4月13日生	昭和49年4月 当行入行 平成17年6月 本部市場担当部長 平成18年6月 取締役本部市場担当部長 平成19年6月 取締役浦和支店長 (現職)	平成19年6月 から2年	32
取締役	高崎営業本部長兼高崎支店長	木暮 昇	昭和25年 10月18日生	昭和50年4月 当行入行 平成17年6月 高崎営業本部長兼高崎支店長 平成19年6月 取締役高崎営業本部長兼高崎支店長 (現職)	平成19年6月 から2年	67
取締役		紺 正行	昭和27年 4月15日生	平成9年4月 群馬弁護士会弁護士登録 平成9年4月 阿久澤・紺法律事務所開設 (現職) 平成19年6月 当行取締役 (現職)	平成19年6月 から2年	—
常勤監査役		小島 和夫	昭和25年 4月29日生	昭和49年4月 当行入行 平成13年10月 審査部長 平成16年6月 常勤監査役 (現職)	平成16年6月 から4年	38
常勤監査役		鈴木 千秋	昭和23年 10月6日生	昭和47年4月 当行入行 平成16年6月 資金運用部長 平成18年6月 常勤監査役 (現職)	平成18年6月 から2年	50
監査役		池原 透	昭和7年 12月10日生	昭和43年12月 池原工業株式会社入社 昭和60年3月 池原工業株式会社代表取締役社長 (現職) 平成12年11月 当行監査役 (現職)	平成16年6月 から4年	12
監査役		加藤 賞一	昭和17年 8月15日生	昭和41年4月 加藤公認会計士事務所入所 昭和43年5月 税理士登録 昭和50年2月 公認会計士登録 平成2年1月 加藤公認会計士事務所所長 (現職) 平成18年6月 当行監査役 (現職)	平成18年6月 から4年	15
計						647

- (注) 1. 取締役紺正行は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役池原透及び加藤賞一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

⑤ 会計監査の状況

従来、中央青山監査法人（現みずぎ監査法人）より、会社法及び証券取引法に基づく会計監査を受けておりましたが、中央青山監査法人が金融庁より平成18年7月1日から平成18年8月31日までの2カ月間の一部業務停止処分を受けたことから、平成18年7月1日をもって当行の会計監査人としての資格を喪失いたしました。当行は、中央青山監査法人の業務停止期間中、会計監査人が不在となることを回避するため、平成18年7月3日の監査役会において公認会計士福田泰久氏並びに公認会計士小林秀一氏を一時会計監査人として選任いたしました。さらに、平成18年9月1日の監査役会において、みずぎ監査法人を一時会計監査人に追加選任しております。なお、福田泰久氏並びに小林秀一氏は、平成18年9月15日に一時会計監査人を辞任しております。

当行の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

みずぎ監査法人

- ・ 指定社員業務執行社員 梅津知充、吉田波也人
- ・ 会計監査業務に係る補助者 公認会計士6名、会計士補5名、その他10名

公認会計士 福田泰久

公認会計士 小林秀一

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

当行と社外監査役池原透氏及び社外監査役加藤賞一氏との取引関係は、池原氏個人及び池原氏が代表取締役社長を務める池原工業株式会社並びに東橋産業株式会社との預金・融資取引を行っており、また、加藤氏個人及び加藤氏が代表取締役を務める株式会社加藤会計事務所と預金取引を行っておりますが、それぞれ一般的なものであり、特別な利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

取締役会は毎月1回定例開催し、当行の業務執行を決定するとともに取締役の職務の執行を監督しています。監査役は取締役会等の重要会議に出席するほか、本部・支店の監査を実施し監査の充実を図っております。

金融の自由化・国際化の進展に伴い、金融機関を取り巻く環境は大きく変化しており、内包するリスクは増々拡大・多様化しています。当行は業務の健全性と適切性を確保することに加え、全行的な観点から、信用リスク・市場関連リスク等のリスクを個別に管理するだけでなく、それぞれのリスクを総合的に把握し一元管理することが必要不可欠であると考え、総合企画部をリスク統括管理部署として位置づけ、リスク管理体制の整備を図りました。

(3) 役員報酬の内容

- ① 取締役の報酬は、昭和63年6月29日開催の第83回定時株主総会で決議された限度額25百万円（月額）と定めております。当事業年度において取締役に支払われた報酬は2億34百万円（年額）であります。
- ② 監査役の報酬は、平成6年6月29日開催の第89回定時株主総会で決議された限度額8百万円（月額）と定めております。当事業年度において監査役に支払われた報酬は36百万円（年額）であります。

(4) 監査報酬の内容

当行の公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は以下のとおりであります。

みずぎ監査法人 25百万円

福田泰久氏 1百万円

小林秀一氏 1百万円

(5) 役員の定数

当行の取締役は20名以内、監査役は5名以内とする旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

ただし、前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）は改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

2. 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

ただし、前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）は改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

3. 当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）は、連結株主資本等変動計算書及び株主資本等変動計算書の作成初年度であるため、前連結会計年度及び前事業年度との対比は行っておりません。

4. 当行は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）の財務諸表については、中央青山監査法人の監査証明を受け、当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の財務諸表については、みずほ監査法人の監査証明を受けております。

なお、従来から当行が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずほ監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金	※6	34,373	1.92	70,639	4.05
コールローン及び買入手形		43,932	2.46	4,234	0.24
買入金銭債権		1,118	0.06	621	0.04
商品有価証券		123	0.01	256	0.02
有価証券	※6, 14	470,024	26.31	450,608	25.83
貸出金	※1, 2, 3, 4, 5, 7	1,183,652	66.26	1,181,954	67.76
外国為替	※5	985	0.05	845	0.05
その他資産	※6	11,195	0.63	10,698	0.61
動産不動産	※6, 8, 9, 10	37,464	2.10	—	—
有形固定資産	※9, 10	—	—	36,174	2.07
建物		—	—	6,303	0.36
土地	※8	—	—	18,820	1.08
その他の有形固定資産		—	—	11,049	0.63
無形固定資産		—	—	1,948	0.11
ソフトウェア		—	—	1,732	0.10
その他の無形固定資産		—	—	216	0.01
繰延税金資産		12,662	0.71	6,811	0.39
支払承諾見返	※14	9,880	0.55	9,777	0.56
貸倒引当金		△19,040	△1.06	△30,262	△1.73
資産の部合計		1,786,372	100.00	1,744,309	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	※6	1,666,126	93.27	1,656,560	94.97
コールマネー及び売渡手形		1,174	0.07	1,180	0.07
借入金	※6	1,683	0.10	1,484	0.08
外国為替		76	0.00	75	0.00
社債	※11	15,000	0.84	15,000	0.86
その他負債		10,713	0.60	8,796	0.50
賞与引当金		477	0.03	476	0.03
預金返還損失引当金		—	—	110	0.01
退職給付引当金		13,616	0.76	13,053	0.75
役員退職慰労引当金		—	—	462	0.03
繰延税金負債		160	0.01	124	0.01
再評価に係る繰延税金負債	※8	3,834	0.21	3,833	0.22
支払承諾	※14	9,880	0.55	9,777	0.56
負債の部合計		1,722,744	96.44	1,710,936	98.09

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		464	0.02	—	—
(資本の部)					
資本金	※12	35,565	1.99	—	—
資本剰余金		14,517	0.81	—	—
利益剰余金		6,435	0.36	—	—
土地再評価差額金	※8	2,307	0.13	—	—
その他有価証券評価差額金		4,424	0.25	—	—
自己株式	※13	△88	△0.00	—	—
資本の部合計		63,163	3.54	—	—
負債、少数株主持分及び 資本の部合計		1,786,372	100.00	—	—
(純資産の部)					
資本金		—	—	35,565	2.04
資本剰余金		—	—	14,516	0.83
利益剰余金		—	—	△21,737	△1.25
自己株式		—	—	△89	△0.00
株主資本合計		—	—	28,255	1.62
その他有価証券評価差額金		—	—	2,429	0.14
土地再評価差額金	※8	—	—	2,340	0.13
評価・換算差額等合計		—	—	4,770	0.27
少数株主持分		—	—	346	0.02
純資産の部合計		—	—	33,372	1.91
負債及び純資産の部合計		—	—	1,744,309	100.00

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
経常収益		45,945	100.00	43,305	100.00
資金運用収益		31,215		31,301	
貸出金利息		27,527		27,115	
有価証券利息配当金		3,398		3,797	
コールローン利息及び買 入手形利息		142		253	
預け金利息		0		0	
その他の受入利息		146		133	
役務取引等収益		5,701		5,706	
その他業務収益		513		205	
その他経常収益		8,514		6,091	
経常費用		38,490	83.78	65,447	151.13
資金調達費用		1,058		2,196	
預金利息		558		1,694	
コールマネー利息及び売 渡手形利息		46		64	
借入金利息		41		35	
社債利息		400		400	
その他の支払利息		10		2	
役務取引等費用		3,449		3,198	
その他業務費用		3		0	
営業経費		24,184		23,680	
その他経常費用		9,794		36,371	
貸倒引当金繰入額		—		19,843	
その他の経常費用	※1	9,794		16,528	
経常利益 (△は経常損失)		7,454	16.22	△22,142	△51.13
特別利益		1,486	3.23	1,196	2.76
動産不動産処分益		25		—	
固定資産処分益		—		6	
償却債権取立益		1,272		1,190	
その他の特別利益	※2	188		—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別損失	※3	2,254	4.90	489	1.13
動産不動産処分損		39		—	
固定資産処分損		—		84	
減損損失		2,215		18	
過年度役員退職慰労引当金 繰入額		—		385	
税金等調整前当期純利益 (△ は税金等調整前当期純損失)		6,686	14.55	△21,434	△49.50
法人税、住民税及び事業税		85	0.18	109	0.25
法人税等調整額		4,318	9.40	6,049	13.96
少数株主損失		427	0.93	177	0.41
当期純利益 (△は当期純損 失)		2,710	5.90	△27,415	△63.30

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

(連結剰余金計算書)

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		14,517
資本剰余金増加高		—
資本剰余金減少高		—
資本剰余金期末残高		14,517
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		4,565
利益剰余金増加高		2,710
当期純利益		2,710
利益剰余金減少高		840
配当金		724
土地再評価差額金取崩額		116
利益剰余金期末残高		6,435

(連結株主資本等変動計算書)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰 余金	利益剰 余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再 評価差 額金	評価・換 算差額 等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	35,565	14,517	6,435	△88	56,431	4,424	2,307	6,732	464	63,628
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)	—	—	△724	—	△724	—	—	—	—	△724
当期純損失	—	—	△27,415	—	△27,415	—	—	—	—	△27,415
自己株式の取得	—	—	—	△14	△14	—	—	—	—	△14
自己株式の処分	—	△1	—	13	11	—	—	—	—	11
土地再評価差額金 の取崩	—	—	△33	—	△33	—	—	—	—	△33
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額 (純額)	—	—	—	—	—	△1,995	33	△1,962	△118	△2,080
連結会計年度中の変動 額合計 (百万円)	—	△1	△28,173	△0	△28,175	△1,995	33	△1,962	△118	△30,255
平成19年3月31日残高 (百万円)	35,565	14,516	△21,737	△89	28,255	2,429	2,340	4,770	346	33,372

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)		6,686	△21,434
減価償却費		5,600	4,545
減損損失		2,215	18
連結調整勘定償却額		△13	—
貸倒引当金の増加額		△4,775	11,221
賞与引当金の増加額		22	△1
預金返還損失引当金の増加額		—	110
退職給付引当金の増加額		△148	△562
役員退職慰労引当金の増加額		—	462
資金運用収益		△31,215	△31,301
資金調達費用		1,058	2,196
有価証券関係損益(△)		△2,391	270
為替差損益(△)		9	△24
動産不動産処分損益(△)		14	—
固定資産処分損益(△)		—	45
商品有価証券の純増(△)減		—	△133
貸出金の純増(△)減		△16,388	1,698
預金の純増減(△)		△6,715	△9,566
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		△1,684	△199
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		730	△342
コールローン等の純増(△)減		453	40,194
コールマネー等の純増減(△)		△6	5

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
外国為替(資産)の純増 (△)減		19	139
外国為替(負債)の純増 減(△)		35	△0
資金運用による収入		32,897	32,377
資金調達による支出		△1,123	△1,511
その他		116	△191
小計		△14,602	28,017
法人税等の支払額		△436	△82
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		△15,038	27,935

		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△188,905	△35,057
有価証券の売却による収入		132,853	24,825
有価証券の償還による収入		24,175	22,589
動産不動産の取得による支出		△4,257	—
有形固定資産の取得による支出		—	△3,902
動産不動産の売却による収入		185	—
有形固定資産の売却による収入		—	229
投資活動によるキャッシュ・フロー		△35,948	8,684
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額		△724	△724
少数株主への配当金支払額		△2	△2
自己株式の取得による支出		△14	△14
自己株式の売却による収入		—	42
財務活動によるキャッシュ・フロー		△741	△698
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		6	1
V 現金及び現金同等物の増加額		△51,722	35,923
VI 現金及び現金同等物の期首残高		84,975	33,253
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	33,253	69,177

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 6社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社 6社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <p>3月末日 6社</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (ロ) 同左</p>

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左
	(4) 減価償却の方法 ① 動産不動産 当行の動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 動産 4年～10年 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。 ② ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。	(4) 減価償却の方法 ① 有形固定資産 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 動産 4年～10年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。 ② 無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は29,405百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は41,371百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(6) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	(6) 賞与引当金の計上基準 同左
	—————	(7) 預金返還損失引当金の計上基準 預金返還損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの返還請求に基づく返還損失に備えるため、過去の返還実績に基づく将来の返還損失見込額を引当てしております。
	(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理	(8) 退職給付引当金の計上基準 同左
	—————	(9) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末支給見込額を計上しております。
	(8) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債はありません。	(10) 外貨建資産・負債の換算基準 同左
	(9) リース取引の処理方法 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(11) リース取引の処理方法 同左

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(10) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>当行では、貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いてリスク管理しております。これについてのヘッジ会計の方法は「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、繰延ヘッジによる会計処理であります。</p> <p>また、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>連結子会社では、ヘッジ会計は該当ありません。</p>	<p>(12) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>
	<p>(11) 消費税等の会計処理</p> <p>当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(13) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、重要性が乏しい場合には、発生年度に全額償却しております。</p>	<p>—————</p>
7. 利益処分項目の取扱い等に関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>—————</p>
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当連結会計年度から適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は2,146百万円減少しております。 なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(預金返還損失引当金の計上基準) 利益計上した睡眠預金の預金者への返還損失は、従来返還時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度より過去の返還実績に基づく将来の返還損失見込額を引当てる方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ110百万円増加しております。 (役員退職慰労引当金の計上基準) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から、内規に基づく支給見込額を引当金として計上する方法に変更しております。なお、当連結会計年度の期首に計上すべき過年度相当額385百万円については特別損失に計上しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ76百万円及び462百万円増加しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」 (企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当連結会計年度から適用しております。当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は33,025百万円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>(1) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。</p> <p>(2) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。</p> <p>これにより、従来の「動産不動産」中の土地建物動産については、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」として、建設仮払金については、「有形固定資産」中の「建設仮勘定」として表示しております。</p> <p>また、「動産不動産」中の保証金権利金のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」に、保証金は、「その他資産」として表示しております。</p> <p>(3) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「動産不動産処分損益(△)」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益(△)」等として表示しております。また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,760百万円、延滞債権額は61,959百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は13百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は19,497百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は83,231百万円であります。</p> <p>なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、13,895百万円であります。</p>	<p>※1. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,656百万円、延滞債権額は87,833百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は13,962百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は106,451百万円あります。</p> <p>なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、16,304百万円あります。</p>

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																												
<p>※6. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>現金預け金</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>6,242百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>234百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>10,679百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>558百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として有価証券167,664百万円を差し入れております。</p> <p>また、連結子会社の借入金の担保としてリース債権505百万円を差し入れております。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は759百万円であります。</p>	担保に供している資産		現金預け金	82百万円	有価証券	6,242百万円	その他資産	234百万円	担保資産に対応する債務		預金	10,679百万円	借入金	558百万円	<p>※6. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>現金預け金</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>5,710百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>238百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>8,177百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>482百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として有価証券133,400百万円を差し入れております。</p> <p>また、連結子会社の借入金の担保としてリース債権470百万円を差し入れております。</p> <p>なお、その他資産のうち保証金は717百万円であります。</p>	担保に供している資産		現金預け金	82百万円	有価証券	5,710百万円	その他資産	238百万円	担保資産に対応する債務		預金	8,177百万円	借入金	482百万円
担保に供している資産																													
現金預け金	82百万円																												
有価証券	6,242百万円																												
その他資産	234百万円																												
担保資産に対応する債務																													
預金	10,679百万円																												
借入金	558百万円																												
担保に供している資産																													
現金預け金	82百万円																												
有価証券	5,710百万円																												
その他資産	238百万円																												
担保資産に対応する債務																													
預金	8,177百万円																												
借入金	482百万円																												
<p>※7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、120,137百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが90,596百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>※7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、118,527百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが96,464百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>																												

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p>	<p>※8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p>
<p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p>	<p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p>
<p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p>	<p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p>
<p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算方法に基づいて、奥行価格補正による補正等合理的な調整を行って算出しております。</p>	<p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算方法に基づいて、奥行価格補正による補正等合理的な調整を行って算出しております。</p>
<p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p>	<p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p>
<p>10, 113百万円</p>	<p>10, 301百万円</p>
<p>※9. 動産不動産の減価償却累計額 40, 898百万円</p>	<p>※9. 有形固定資産の減価償却累計額 39, 929百万円</p>
<p>※10. 動産不動産の圧縮記帳額 198百万円</p>	<p>※10. 有形固定資産の圧縮記帳額 198百万円</p>
<p>（当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円）</p>	<p>（当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円）</p>
<p>※11. 社債には、劣後特約付社債15, 000百万円が含まれております。</p>	<p>※11. 社債には、劣後特約付社債15, 000百万円が含まれております。</p>
<p>※12. 当行の発行済株式の総数</p> <p>普通株式 241, 597千株</p>	<p>_____</p>
<p>※13. 連結会社が保有する当行の株式の数</p> <p>普通株式 284千株</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>※14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（証券取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は100百万円であります。</p> <p>なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第38号平成19年4月17日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から相殺しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ100百万円減少しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>※1. その他の経常費用には、貸出金償却4,049百万円及び株式等償却960百万円を含んでおります。</p> <p>※2. その他の特別利益には、貸倒引当金戻入188百万円を含んでおります。</p> <p>※3. 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。 (グルーピングの方法)</p> <p>営業用店舗は損益の管理を個別に把握していることから原則として支店単位で、処分予定資産及び遊休資産は各資産単位でグルーピングしております。また、本部、研修所、寮等は独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>(減損損失を認識した資産または資産グループ)</p> <p>(イ) 群馬県内</p> <table border="0"><tr><td>主な用途</td><td>営業店舗 6 店舗と遊休不動産 4 カ所</td></tr><tr><td>種類</td><td>土地建物等</td></tr><tr><td>減損損失額</td><td>603百万円</td></tr></table> <p>(ロ) 群馬県外</p> <table border="0"><tr><td>主な用途</td><td>営業店舗 9 店舗と遊休不動産 3 カ所 賃貸用資産 1 カ所 処分決定済資産 1 カ所</td></tr><tr><td>種類</td><td>土地建物等</td></tr><tr><td>減損損失額</td><td>1,612百万円</td></tr></table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>営業キャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により、投資額の回収が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 2,215百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(回収可能価額)</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等に基づき評価した額から処分費用見込額を控除し算定しております。</p>	主な用途	営業店舗 6 店舗と遊休不動産 4 カ所	種類	土地建物等	減損損失額	603百万円	主な用途	営業店舗 9 店舗と遊休不動産 3 カ所 賃貸用資産 1 カ所 処分決定済資産 1 カ所	種類	土地建物等	減損損失額	1,612百万円	<p>※1. その他の経常費用には、貸出金償却10,601百万円及び株式等償却1,139百万円を含んでおります。</p> <p>※3. 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。 (グルーピングの方法)</p> <p>営業用店舗は損益の管理を個別に把握していることから原則として支店単位で、処分予定資産及び遊休資産は各資産単位でグルーピングしております。また、本部、研修所、寮等は独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>(減損損失を認識した資産または資産グループ)</p> <p>群馬県内</p> <table border="0"><tr><td>主な用途</td><td>営業店舗 1 店舗と遊休不動産 1 カ所</td></tr><tr><td>種類</td><td>土地建物等</td></tr><tr><td>減損損失額</td><td>18百万円</td></tr></table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>地価の下落等により、投資額の回収が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額18百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(回収可能価額)</p> <p>回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.941%で割引いて算定しております。</p>	主な用途	営業店舗 1 店舗と遊休不動産 1 カ所	種類	土地建物等	減損損失額	18百万円
主な用途	営業店舗 6 店舗と遊休不動産 4 カ所																		
種類	土地建物等																		
減損損失額	603百万円																		
主な用途	営業店舗 9 店舗と遊休不動産 3 カ所 賃貸用資産 1 カ所 処分決定済資産 1 カ所																		
種類	土地建物等																		
減損損失額	1,612百万円																		
主な用途	営業店舗 1 店舗と遊休不動産 1 カ所																		
種類	土地建物等																		
減損損失額	18百万円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	241,597	—	—	241,597	
合計	241,597	—	—	241,597	
自己株式					
普通株式	284	49	37	296	(注)
合計	284	49	37	296	

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

自己株式の株式数の減少は、連結子会社保有の親会社株式売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	724	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 平成18年3月31日現在 (単位:百万円)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 平成19年3月31日現在 (単位:百万円)
現金預け金勘定 34,373	現金預け金勘定 70,639
定期預け金 △371	定期預け金 △372
その他 △747	その他 △1,089
現金及び現金同等物 33,253	現金及び現金同等物 69,177

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額 <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,474百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">449百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,923百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,294百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,687百万円</td> </tr> </table> <p>減損損失累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> リース資産減損勘定年度末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	動産	1,474百万円	その他	449百万円	合計	1,923百万円	動産	1,294百万円	その他	393百万円	合計	1,687百万円	動産	－百万円	その他	－百万円	合計	－百万円	動産	179百万円	その他	56百万円	合計	235百万円	1年内	235百万円	1年超	－百万円	合計	235百万円		－百万円	支払リース料	333百万円	リース資産減損勘定取崩額	－百万円	減価償却費相当額	333百万円	減損損失	－百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額 <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> </table> <p>減損損失累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> リース資産減損勘定年度末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	動産	－百万円	その他	－百万円	合計	－百万円	動産	－百万円	その他	－百万円	合計	－百万円	動産	－百万円	その他	－百万円	合計	－百万円	動産	－百万円	その他	－百万円	合計	－百万円	1年内	－百万円	1年超	－百万円	合計	－百万円		－百万円	支払リース料	235百万円	リース資産減損勘定取崩額	－百万円	減価償却費相当額	235百万円	減損損失	－百万円
動産	1,474百万円																																																																																
その他	449百万円																																																																																
合計	1,923百万円																																																																																
動産	1,294百万円																																																																																
その他	393百万円																																																																																
合計	1,687百万円																																																																																
動産	－百万円																																																																																
その他	－百万円																																																																																
合計	－百万円																																																																																
動産	179百万円																																																																																
その他	56百万円																																																																																
合計	235百万円																																																																																
1年内	235百万円																																																																																
1年超	－百万円																																																																																
合計	235百万円																																																																																
	－百万円																																																																																
支払リース料	333百万円																																																																																
リース資産減損勘定取崩額	－百万円																																																																																
減価償却費相当額	333百万円																																																																																
減損損失	－百万円																																																																																
動産	－百万円																																																																																
その他	－百万円																																																																																
合計	－百万円																																																																																
動産	－百万円																																																																																
その他	－百万円																																																																																
合計	－百万円																																																																																
動産	－百万円																																																																																
その他	－百万円																																																																																
合計	－百万円																																																																																
動産	－百万円																																																																																
その他	－百万円																																																																																
合計	－百万円																																																																																
1年内	－百万円																																																																																
1年超	－百万円																																																																																
合計	－百万円																																																																																
	－百万円																																																																																
支払リース料	235百万円																																																																																
リース資産減損勘定取崩額	－百万円																																																																																
減価償却費相当額	235百万円																																																																																
減損損失	－百万円																																																																																

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																								
<p>(2) 貸主側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び年度末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">取得価額</td></tr> <tr><td> 動産</td><td style="text-align: right;">16,487百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">389百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td style="text-align: right;">16,876百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">減価償却累計額</td></tr> <tr><td> 動産</td><td style="text-align: right;">8,270百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">186百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td style="text-align: right;">8,456百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">減損損失累計額</td></tr> <tr><td> 動産</td><td style="text-align: right;">－百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">－百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td style="text-align: right;">－百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">年度末残高</td></tr> <tr><td> 動産</td><td style="text-align: right;">8,217百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">202百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td style="text-align: right;">8,420百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> 1年内</td><td style="text-align: right;">2,725百万円</td></tr> <tr><td> 1年超</td><td style="text-align: right;">6,021百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td style="text-align: right;">8,746百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> 受取リース料</td><td style="text-align: right;">3,558百万円</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,069百万円</td></tr> <tr><td> 受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">471百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・利息相当額の算定方法 <p>リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額		動産	16,487百万円	その他	389百万円	合計	16,876百万円	減価償却累計額		動産	8,270百万円	その他	186百万円	合計	8,456百万円	減損損失累計額		動産	－百万円	その他	－百万円	合計	－百万円	年度末残高		動産	8,217百万円	その他	202百万円	合計	8,420百万円	1年内	2,725百万円	1年超	6,021百万円	合計	8,746百万円	受取リース料	3,558百万円	減価償却費	3,069百万円	受取利息相当額	471百万円	<p>(2) 貸主側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び年度末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">取得価額</td></tr> <tr><td> 動産</td><td style="text-align: right;">15,492百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">344百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td style="text-align: right;">15,837百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">減価償却累計額</td></tr> <tr><td> 動産</td><td style="text-align: right;">7,514百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">208百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td style="text-align: right;">7,722百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">減損損失累計額</td></tr> <tr><td> 動産</td><td style="text-align: right;">－百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">－百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td style="text-align: right;">－百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">年度末残高</td></tr> <tr><td> 動産</td><td style="text-align: right;">7,978百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">136百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td style="text-align: right;">8,114百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> 1年内</td><td style="text-align: right;">2,577百万円</td></tr> <tr><td> 1年超</td><td style="text-align: right;">5,746百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td style="text-align: right;">8,323百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> 受取リース料</td><td style="text-align: right;">3,381百万円</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,063百万円</td></tr> <tr><td> 受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">451百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・利息相当額の算定方法 <p>リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額		動産	15,492百万円	その他	344百万円	合計	15,837百万円	減価償却累計額		動産	7,514百万円	その他	208百万円	合計	7,722百万円	減損損失累計額		動産	－百万円	その他	－百万円	合計	－百万円	年度末残高		動産	7,978百万円	その他	136百万円	合計	8,114百万円	1年内	2,577百万円	1年超	5,746百万円	合計	8,323百万円	受取リース料	3,381百万円	減価償却費	3,063百万円	受取利息相当額	451百万円
取得価額																																																																																									
動産	16,487百万円																																																																																								
その他	389百万円																																																																																								
合計	16,876百万円																																																																																								
減価償却累計額																																																																																									
動産	8,270百万円																																																																																								
その他	186百万円																																																																																								
合計	8,456百万円																																																																																								
減損損失累計額																																																																																									
動産	－百万円																																																																																								
その他	－百万円																																																																																								
合計	－百万円																																																																																								
年度末残高																																																																																									
動産	8,217百万円																																																																																								
その他	202百万円																																																																																								
合計	8,420百万円																																																																																								
1年内	2,725百万円																																																																																								
1年超	6,021百万円																																																																																								
合計	8,746百万円																																																																																								
受取リース料	3,558百万円																																																																																								
減価償却費	3,069百万円																																																																																								
受取利息相当額	471百万円																																																																																								
取得価額																																																																																									
動産	15,492百万円																																																																																								
その他	344百万円																																																																																								
合計	15,837百万円																																																																																								
減価償却累計額																																																																																									
動産	7,514百万円																																																																																								
その他	208百万円																																																																																								
合計	7,722百万円																																																																																								
減損損失累計額																																																																																									
動産	－百万円																																																																																								
その他	－百万円																																																																																								
合計	－百万円																																																																																								
年度末残高																																																																																									
動産	7,978百万円																																																																																								
その他	136百万円																																																																																								
合計	8,114百万円																																																																																								
1年内	2,577百万円																																																																																								
1年超	5,746百万円																																																																																								
合計	8,323百万円																																																																																								
受取リース料	3,381百万円																																																																																								
減価償却費	3,063百万円																																																																																								
受取利息相当額	451百万円																																																																																								
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> 1年内</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td> 1年超</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> </table> <p>(2) 貸主側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> 1年内</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> <tr><td> 1年超</td><td style="text-align: right;">193百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td style="text-align: right;">360百万円</td></tr> </table>	1年内	41百万円	1年超	90百万円	合計	132百万円	1年内	166百万円	1年超	193百万円	合計	360百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> 1年内</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td> 1年超</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> </table> <p>(2) 貸主側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> 1年内</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> <tr><td> 1年超</td><td style="text-align: right;">338百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td style="text-align: right;">536百万円</td></tr> </table>	1年内	37百万円	1年超	51百万円	合計	89百万円	1年内	198百万円	1年超	338百万円	合計	536百万円																																																																
1年内	41百万円																																																																																								
1年超	90百万円																																																																																								
合計	132百万円																																																																																								
1年内	166百万円																																																																																								
1年超	193百万円																																																																																								
合計	360百万円																																																																																								
1年内	37百万円																																																																																								
1年超	51百万円																																																																																								
合計	89百万円																																																																																								
1年内	198百万円																																																																																								
1年超	338百万円																																																																																								
合計	536百万円																																																																																								

(有価証券関係)

- ※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
 ※2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

	前連結会計年度（平成18年3月31日）		当連結会計年度（平成19年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	123	△1	256	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度（平成18年3月31日）					当連結会計年度（平成19年3月31日）				
	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）	うち益（百万円）	うち損（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）	うち益（百万円）	うち損（百万円）
国債	104,398	101,486	△2,911	14	2,925	97,522	96,123	△1,398	268	1,667
地方債	18,907	18,536	△371	30	401	22,706	22,694	△11	154	166
社債	4,854	4,819	△34	0	34	1,526	1,506	△20	—	20
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	128,160	124,843	△3,317	45	3,362	121,755	120,324	△1,430	423	1,854

- (注) 1. 時価は、当（前）連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度（平成18年3月31日）					当連結会計年度（平成19年3月31日）				
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	評価差額（百万円）	うち益（百万円）	うち損（百万円）	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	評価差額（百万円）	うち益（百万円）	うち損（百万円）
株式	18,871	36,012	17,141	17,794	653	21,443	33,419	11,976	13,105	1,129
債券	306,418	294,415	△12,003	738	12,741	294,351	285,207	△9,144	483	9,628
国債	244,788	232,999	△11,789	1	11,790	241,110	232,120	△8,989	0	8,990
地方債	33,484	33,999	514	708	193	27,284	27,632	348	470	122
社債	24,557	24,079	△478	21	499	22,844	22,585	△258	11	270
その他	3,588	3,337	△250	7	257	3,112	2,868	△244	1	245
その他	701	700	△0	2	3	881	889	7	7	0
合計	325,991	331,128	5,136	18,534	13,398	316,677	319,516	2,839	13,597	10,758

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当（前）連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
 3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当（前）連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、時価のある株式827百万円、時価のない株式133百万円であります。当連結会計年度における減損処理額は、時価のある株式1,057百万円、時価のない株式81百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、期末の時価が簿価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理、期末の時価が簿価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄は回復可能性なしと判断したものを減損処理、時価のないものは発行主体の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したものを減損処理しています。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項なし

5. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の合 計額 (百万円)	売却損の合 計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合 計額 (百万円)	売却損の合 計額 (百万円)
その他有価証券	132,832	3,461	109	24,878	875	—

[次へ](#)

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
満期保有目的の債券		
非公募地方債	143	143
その他有価証券		
非公募地方債	5,607	5,054
非上場事業債	2,250	1,300
非上場株式	2,633	2,731
出資証券	102	107

7. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に保有目的を変更した有価証券
該当事項なし

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券	24,187	170,697	117,851	115,448	23,755	186,637	142,261	58,292
国債	10,869	121,428	91,920	113,178	14,382	144,670	114,098	56,491
地方債	6,492	26,465	23,428	2,270	6,392	22,025	25,318	1,801
社債	6,237	22,443	2,502	—	2,625	19,941	2,845	—
その他	587	359	—	—	355	—	—	—
合計	24,187	170,697	117,851	115,448	23,755	186,637	142,261	58,292

（金銭の信託関係）

該当事項なし

（その他有価証券評価差額金）

○その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成18年3月31日）	当連結会計年度 （平成19年3月31日）
	金額（百万円）	金額（百万円）
評価差額	5,136	2,839
その他有価証券	5,136	2,839
その他の金銭の信託	—	—
（△）繰延税金負債	477	242
その他有価証券評価差額金 （持分相当額調整前）	4,659	2,596
（△）少数株主持分相当額	234	167
（+）持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—	—
その他有価証券評価差額金	4,424	2,429

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

当行の取り扱っているデリバティブ取引は、金利関連取引では金利スワップ取引、通貨関連取引では為替予約取引であります。

当行では、金利リスクを回避するため金利スワップ取引を利用、為替リスクを回避するため為替予約取引を利用しています。また、取引先の輸出入取引等に伴う為替リスク回避ニーズにお応えするためにも為替予約取引を行っています。これらは、原則として市場で反対取引を行ったり、資産・負債と対応したものとなっております。なお、投機目的での積極的利用は行わない方針です。

リスクヘッジ目的の金利スワップ取引についてはヘッジの有効性を評価し、ヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによる会計処理であります。一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。

デリバティブ取引に関するリスクとしては、市場価格の変動によって発生する市場リスク、取引相手の信用リスクがあります。当行における金利スワップ利用はリスク回避目的のものが主体であること、また為替予約取引は原則として市場で反対売買を行っていることから市場リスクは小さいと判断しております。当行は対金融機関取引においては信用度の高い金融機関を相手先とし、また対顧客取引においても規定にもとづき審査を行い信用リスクを管理しております。

当行では、デリバティブ取引に関するリスク管理は総合企画部が統括し、取引の執行・管理は資金運用部において行われております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引（平成18年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	11	11	0	0
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引（平成18年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約				
	売建	1,575	—	4	4
	買建	1,552	—	23	23
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	27	27

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引（平成18年3月31日現在）

該当事項なし

(4) 債券関連取引（平成18年3月31日現在）

該当事項なし

(5) 商品関連取引（平成18年3月31日現在）

該当事項なし

(6) クレジットデリバティブ取引（平成18年3月31日現在）

該当事項なし

[次へ](#)

II 当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

当行の取り扱っているデリバティブ取引は、金利関連取引では金利スワップ取引、通貨関連取引では為替予約取引であります。

当行では、金利リスクを回避するため金利スワップ取引を利用、為替リスクを回避するため為替予約取引を利用しています。また、取引先の輸出入取引等に伴う為替リスク回避ニーズにお応えするためにも為替予約取引を行っています。これらは、原則として市場で反対取引を行ったり、資産・負債と対応したものとなっております。なお、投機目的での積極的利用は行わない方針です。

リスクヘッジ目的の金利スワップ取引についてはヘッジの有効性を評価し、ヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによる会計処理であります。一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。

デリバティブ取引に関するリスクとしては、市場価格の変動によって発生する市場リスク、取引相手の信用リスクがあります。当行における金利スワップ利用はリスク回避目的のものが主体であること、また為替予約取引は原則として市場で反対売買を行っていることから市場リスクは小さいと判断しております。当行は対金融機関取引においては信用度の高い金融機関を相手先とし、また対顧客取引においても規定にもとづき審査を行い信用リスクを管理しております。

当行では、デリバティブ取引に関するリスク管理は総合企画部が統括し、取引の執行・管理は資金運用部において行われております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引（平成19年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	7	7	0	0
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引（平成19年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約				
	売建	879	—	△0	△0
	買建	35	—	△0	△0
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	△0	△0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引（平成19年3月31日現在）

該当事項なし

(4) 債券関連取引（平成19年3月31日現在）

該当事項なし

(5) 商品関連取引（平成19年3月31日現在）

該当事項なし

(6) クレジットデリバティブ取引（平成19年3月31日現在）

該当事項なし

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。連結子会社の一部では、退職一時金制度のほか総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。

当行は厚生年金基金の代行部分について、平成16年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、厚生年金基金から企業年金基金へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
退職給付債務(A)	△25,105	△25,242
年金資産(B)	13,370	14,092
未積立退職給付債務(C) = (A) + (B)	<u>△11,735</u>	<u>△11,150</u>
会計基準変更時差異の未処理額(D)	—	—
未認識数理計算上の差異(E)	—	—
未認識過去勤務債務(F)	428	△253
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	<u>△2,308</u>	<u>△1,649</u>
前払年金費用(H)	△13,616	△13,053
退職給付引当金(G) - (H)	—	—
	<u>△13,616</u>	<u>△13,053</u>

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
勤務費用	755	718
利息費用	491	500
期待運用収益	△159	△200
過去勤務債務の費用処理額	△659	△659
数理計算上の差異の費用処理額	528	301
会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—	—
退職給付費用	<u>25</u>	<u>36</u>
	<u>980</u>	<u>696</u>

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	1.5%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年（その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理）	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理）	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>16,916百万円</td></tr><tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>5,498百万円</td></tr><tr><td>有価証券償却</td><td>3,208百万円</td></tr><tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>4,555百万円</td></tr><tr><td>固定資産減損損失</td><td>863百万円</td></tr><tr><td>減価償却超過額</td><td>514百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,828百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>33,385百万円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△19,892百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>13,492百万円</td></tr><p>繰延税金負債</p><table><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△477百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>△513百万円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△990百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>12,502百万円</td></tr></table></table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	16,916百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,498百万円	有価証券償却	3,208百万円	税務上の繰越欠損金	4,555百万円	固定資産減損損失	863百万円	減価償却超過額	514百万円	その他	1,828百万円	繰延税金資産小計	33,385百万円	評価性引当額	△19,892百万円	繰延税金資産合計	13,492百万円	その他有価証券評価差額金	△477百万円	その他	△513百万円	繰延税金負債合計	△990百万円	繰延税金資産の純額	12,502百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>25,338百万円</td></tr><tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>5,272百万円</td></tr><tr><td>有価証券償却</td><td>3,974百万円</td></tr><tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>3,899百万円</td></tr><tr><td>固定資産減損損失</td><td>758百万円</td></tr><tr><td>減価償却超過額</td><td>645百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>2,012百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>41,901百万円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△34,755百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>7,146百万円</td></tr><p>繰延税金負債</p><table><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△242百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>△216百万円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△459百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>6,687百万円</td></tr></table></table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	25,338百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,272百万円	有価証券償却	3,974百万円	税務上の繰越欠損金	3,899百万円	固定資産減損損失	758百万円	減価償却超過額	645百万円	その他	2,012百万円	繰延税金資産小計	41,901百万円	評価性引当額	△34,755百万円	繰延税金資産合計	7,146百万円	その他有価証券評価差額金	△242百万円	その他	△216百万円	繰延税金負債合計	△459百万円	繰延税金資産の純額	6,687百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	16,916百万円																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,498百万円																																																								
有価証券償却	3,208百万円																																																								
税務上の繰越欠損金	4,555百万円																																																								
固定資産減損損失	863百万円																																																								
減価償却超過額	514百万円																																																								
その他	1,828百万円																																																								
繰延税金資産小計	33,385百万円																																																								
評価性引当額	△19,892百万円																																																								
繰延税金資産合計	13,492百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	△477百万円																																																								
その他	△513百万円																																																								
繰延税金負債合計	△990百万円																																																								
繰延税金資産の純額	12,502百万円																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	25,338百万円																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,272百万円																																																								
有価証券償却	3,974百万円																																																								
税務上の繰越欠損金	3,899百万円																																																								
固定資産減損損失	758百万円																																																								
減価償却超過額	645百万円																																																								
その他	2,012百万円																																																								
繰延税金資産小計	41,901百万円																																																								
評価性引当額	△34,755百万円																																																								
繰延税金資産合計	7,146百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	△242百万円																																																								
その他	△216百万円																																																								
繰延税金負債合計	△459百万円																																																								
繰延税金資産の純額	6,687百万円																																																								
<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.5</td></tr><tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△0.6</td></tr><tr><td>住民税均等割等</td><td>0.5</td></tr><tr><td>評価性引当額の増加</td><td>30.7</td></tr><tr><td>その他</td><td>△6.7</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>65.8%</td></tr></table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	住民税均等割等	0.5	評価性引当額の増加	30.7	その他	△6.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.8%	<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>△0.2</td></tr><tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.2</td></tr><tr><td>住民税均等割等</td><td>△0.2</td></tr><tr><td>評価性引当額の増加</td><td>△69.3</td></tr><tr><td>その他</td><td>0.4</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>△28.7%</td></tr></table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	△0.2	評価性引当額の増加	△69.3	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△28.7%																								
法定実効税率	40.4%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6																																																								
住民税均等割等	0.5																																																								
評価性引当額の増加	30.7																																																								
その他	△6.7																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.8%																																																								
法定実効税率	40.4%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.2																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																								
住民税均等割等	△0.2																																																								
評価性引当額の増加	△69.3																																																								
その他	0.4																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△28.7%																																																								

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	40,146	4,905	893	45,945	—	45,945
(2) セグメント間の内部経常収益	176	168	909	1,254	(1,254)	—
計	40,323	5,073	1,802	47,199	(1,254)	45,945
経常費用	35,142	4,827	1,608	41,578	(3,088)	38,490
経常利益	5,180	245	193	5,620	1,834	7,454
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	1,785,643	12,001	4,765	1,802,411	(16,038)	1,786,372
減価償却費	2,292	3,294	13	5,600	—	5,600
減損損失	1,483	731	—	2,215	—	2,215
資本的支出	1,275	3,770	17	5,062	—	5,062

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各業務の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業務・・・銀行業務
- (2) リース業務・・・リース業務
- (3) その他業務・・・輸送業務、信用保証業務、クレジットカード業務、その他

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	37,856	4,601	846	43,305	—	43,305
(2) セグメント間の内部経常収益	209	114	959	1,283	(1,283)	—
計	38,065	4,716	1,806	44,588	(1,283)	43,305
経常費用	59,881	4,701	2,147	66,730	(1,283)	65,447
経常利益（△は経常損失）	△21,815	14	△340	△22,142	—	△22,142
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	1,731,512	12,440	356	1,744,309	—	1,744,309
減価償却費	1,298	3,234	12	4,545	—	4,545
減損損失	18	—	—	18	—	18
資本的支出	1,395	3,317	11	4,724	—	4,724

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各業務の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業務・・・銀行業務
- (2) リース業務・・・リース業務
- (3) その他業務・・・輸送業務、信用保証業務、クレジットカード業務、その他

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【国際業務経常収益】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

I 前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員	池原透	-	-	当行監査役	(被所有)直接 0.00%	-	-	資金の貸付 (注1)	-	貸出金	44	
								利息の受取		0	その他資産 その他負債	- -
				当行監査役 池原工業(株)代表取締役社長					資金の貸付 (注2)	1,923	貸出金	1,302
								利息の受取	16	その他資産 その他負債	0 1	
								債務の保証 (注2)	156	支払承諾	168	
								保証料の受取	0	その他負債	0	
	当行監査役 東橋産業(株)代表取締役社長		資金の貸付 (注3)	-	貸出金	39						
			利息の受取	0	その他資産 その他負債	- 0						
役員 の近親者	池原正 (当行監査役池原透の実兄)	-	-	吾妻共同採石(株)代表取締役	(被所有)直接 0.00%	-	-	資金の貸付 (注4)	214	貸出金	330	
								利息の受取	7	その他資産 その他負債	- 0	
	山口実 (当行専務取締役山口祐司の実弟)	-	-	会社役員	-	-	-	資金の貸付 (注1)	-	貸出金	8	
								利息の受取	0	その他資産 その他負債	0 -	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 一般の取引先と同様な条件で行っております。

(注2) 当行監査役池原透が第三者(池原工業株式会社)の代表者として行った取引であり、取引条件は一般の取引先と同様であります。

(注3) 当行監査役池原透が第三者(東橋産業株式会社)の代表者として行った取引であり、取引条件は一般の取引先と同様であります。

(注4) 当行監査役池原透の実兄池原正氏が第三者(吾妻共同採石株式会社)の代表者として行った取引であり、取引条件は一般の取引先と同様であります。

II 当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)															
						役員の兼 任等	事業 上の 関係																			
役員	池原透	-	-	当行監査役	(被所有) 直接 0.00%	-	-	資金の貸付 (注1)	-	貸出金	42															
				当行監査役 池原工業(株)代 表取締役社長				利息の受取	0	その他資産 その他負債	0 -															
								資金の貸付 (注2)	760	貸出金	1,081															
								利息の受取	14	その他資産 その他負債	0 1															
				当行監査役 東橋産業(株)代 表取締役社長				債務の保証 (注2)	188	支払承諾	209															
								保証料の受取	0	その他負債	0															
	資金の貸付 (注3)	-	貸出金	32																						
利息の受取	0	その他資産 その他負債	- 0																							
増田熙男	-	-	-	当行取締役頭取	(被所有) 直接 0.02%	-	-	資金の貸付 (注4)	-	貸出金	7															
				利息の受取				0	その他資産 その他負債	0 -																
				山口祐司				-	-	-	当行専務取締役	(被所有) 直接 0.02%	-	-	資金の貸付 (注4)	-	貸出金	8								
															利息の受取	0	その他資産 その他負債	0 -								
															山田忠	-	-	-	当行常務取締役	(被所有) 直接 0.01%	-	-	資金の貸付 (注4)	-	貸出金	2
																							利息の受取	0	その他資産 その他負債	0 -
加藤賞一	-	-	-	当行監査役 株加藤会計事務 所代表取締役	(被所有) 直接 0.01%	-	-	顧問料の 支払 (注5)	1	-	-															
								利息の受取	5	その他資産 その他負債	- -															
役員 の近 親者	池原正 (当行監 査役池原 透の実兄)	-	-	吾妻共同採石 (株)代表取締役	(被所有) 直接 0.00%	-	-	資金の貸付 (注1)	94	貸出金	-															
								利息の受取	5	その他資産 その他負債	- -															
山口実 (当行専 務取締役 山口祐司 の実弟)	-	-	-	会社役員	-	-	-	資金の貸付 (注1)	-	貸出金	8															
								利息の受取	0	その他資産 その他負債	0 -															

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 一般の取引先と同様な条件で行っております。

(注2) 当行監査役池原透が第三者（池原工業株式会社）の代表者として行った取引であり、取引条件は一般の取引先と同様であります。

(注3) 当行監査役池原透が第三者（東橋産業株式会社）の代表者として行った取引であり、取引条件は一般の取引先と同様であります。

(注4) 当行常勤役員及び職員をもって組織された共済会からの資金の貸付であり、取引条件は他会員と同様であります。

(注5) 当行と株式会社加藤会計事務所との顧問契約に基づく顧問料の支払であり、取引条件は一般の取引先と同様であります。

(注6) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	円	261.75	136.87
1株当たり当期純利益(△は1株当たり当期純損失)	円	11.23	△113.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(△は当期純損失)	百万円	2,710	△27,415
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益(△は当期純損失)	百万円	2,710	△27,415
普通株式の期中平均株式数	千株	241,335	241,316

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当行及び連結子会社の取引先である株式会社マツヤは、平成18年6月19日付で東京地方裁判所へ民事再生手続開始の申立てを行いました。同日現在の当行及び連結子会社の同社に対する債権等総額は593百万円であります。当該債権等のうち、担保等による回収見込み額を除いた取立不能見込み額は270百万円程度であります。	—————

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当行	第1回期限前償還条項付社債 (劣後特約付)	平成17年1月28日	15,000	15,000	2.67	なし	平成27年1月28日
合計	——	——	15,000	15,000	——	——	——

(注) 連結決算日後5年以内における償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
社債	—	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	1,683	1,484	2.29	—
借入金	1,683	1,484	2.29	平成19年5月 ～平成20年9月

(注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2. 借入金の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
借入金	1,466	17	—	—	—

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載しております。

(2)【その他】

該当事項なし

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度（平成18年3月31日）		当事業年度（平成19年3月31日）	
		金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）
（資産の部）					
現金預け金		34,032	1.91	70,301	4.04
現金		19,827		19,854	
預け金	※7	14,205		50,447	
コールローン		43,932	2.46	4,234	0.24
買入金銭債権		1,118	0.06	621	0.04
商品有価証券		123	0.01	256	0.01
商品国債		98		231	
商品地方債		24		24	
有価証券	※1, 7	470,273	26.37	450,167	25.86
国債		337,377		329,623	
地方債		58,656		55,537	
社債	※13	31,183		25,412	
株式		38,914		35,730	
その他の証券		4,140		3,864	
投資損失引当金		△789	△0.04	—	—
貸出金	※2, 3,4, 5,18	1,193,655	66.94	1,192,632	68.50
割引手形	※6	13,768		16,235	
手形貸付		86,740		85,912	
証書貸付		997,300		1,000,920	
当座貸越	※8	95,845		89,564	
外国為替		985	0.06	845	0.05
外国他店預け		726		718	
買入外国為替	※6	133		77	
取立外国為替		126		50	
その他資産	※7	6,400	0.36	6,489	0.37
未収収益		1,559		1,765	
金融派生商品		28		0	
その他の資産		4,812		4,724	

区分	注記 番号	前事業年度（平成18年3月31日）		当事業年度（平成19年3月31日）	
		金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）
動産不動産	※10, 11	28,493	1.60	—	—
土地建物動産	※9	27,257		—	
建設仮払金		331		—	
保証金権利金		904		—	
有形固定資産	※10, 11	—	—	27,418	1.58
建物		—		6,125	
土地	※9	—		18,820	
その他の有形固定資産		—		2,472	
無形固定資産		—	—	886	0.05
ソフトウェア		—		682	
その他の無形固定資産		—		204	
繰延税金資産		13,147	0.74	7,898	0.45
支払承諾見返	※13	9,880	0.55	9,777	0.56
貸倒引当金		△18,183	△1.02	△30,518	△1.75
資産の部合計		1,783,069	100.00	1,741,013	100.00
(負債の部)					
預金	※7	1,669,557	93.63	1,660,366	95.37
当座預金		58,284		57,273	
普通預金		585,776		602,218	
貯蓄預金		13,682		13,890	
通知預金		11,647		7,914	
定期預金		966,100		953,612	
定期積金		17,291		15,781	
その他の預金		16,775		9,675	
コールマネー		1,174	0.07	1,180	0.07
外国為替		76	0.00	75	0.00
売渡外国為替		68		75	
未払外国為替		7		—	
社債	※12	15,000	0.84	15,000	0.86

区分	注記 番号	前事業年度（平成18年3月31日）		当事業年度（平成19年3月31日）	
		金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）
その他負債		6,002	0.34	4,109	0.24
未払法人税等		148		146	
未払費用		1,151		1,987	
前受収益		1,061		793	
給付補てん備金		5		6	
金融派生商品		0		0	
その他の負債		3,634		1,174	
賞与引当金		444	0.02	443	0.02
預金返還損失引当金		—	—	110	0.01
退職給付引当金		13,517	0.76	12,950	0.74
役員退職慰労引当金		—	—	462	0.03
再評価に係る繰延税金負債	※9	3,834	0.22	3,833	0.22
支払承諾	※13	9,880	0.55	9,777	0.56
負債の部合計		1,719,488	96.43	1,708,309	98.12
（資本の部）					
資本金	※14	35,565	1.99	—	—
資本剰余金		14,516	0.81	—	—
資本準備金	※15	14,516		—	
利益剰余金	※16	6,874	0.39	—	—
利益準備金		300		—	
当期末処分利益		6,574		—	
土地再評価差額金	※9	2,307	0.13	—	—
その他有価証券評価差額金		4,391	0.25	—	—
自己株式	※17	△75	△0.00	—	—
資本の部合計		63,581	3.57	—	—
負債及び資本の部合計		1,783,069	100.00	—	—

区分	注記 番号	前事業年度（平成18年3月31日）		当事業年度（平成19年3月31日）	
		金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）
(純資産の部)					
資本金		—	—	35,565	2.04
資本剰余金		—	—	14,516	0.83
資本準備金		—	—	14,516	
利益剰余金		—	—	△22,036	△1.26
利益準備金	※19	—	—	450	
その他利益剰余金		—	—	△22,486	
繰越利益剰余金		—	—	△22,486	
自己株式		—	—	△89	△0.00
株主資本合計		—	—	27,956	1.61
その他有価証券評価差額金		—	—	2,405	0.14
土地再評価差額金	※9	—	—	2,340	0.13
評価・換算差額等合計		—	—	4,746	0.27
純資産の部合計		—	—	32,703	1.88
負債及び純資産の部合計		—	—	1,741,013	100.00

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
経常収益		40,082	100.00	37,797	100.00
資金運用収益		31,128		31,220	
貸出金利息		27,446		27,043	
有価証券利息配当金		3,393		3,790	
コールローン利息		142		253	
預け金利息		0		0	
その他の受入利息		146		133	
役務取引等収益		4,904		4,999	
受入為替手数料		1,931		1,785	
その他の役務収益		2,972		3,214	
その他業務収益		513		205	
外国為替売買益		113		114	
商品有価証券売買益		2		2	
国債等債券売却益		383		85	
その他の業務収益		13		1	
その他経常収益		3,536		1,371	
株式等売却益		3,077		779	
その他の経常収益		459		592	
経常費用		34,003	84.83	61,147	161.77
資金調達費用		1,015		2,162	
預金利息		558		1,697	
コールマネー利息		46		64	
社債利息		400		400	
金利スワップ支払利息		9		0	
その他の支払利息		0		0	
役務取引等費用		3,590		3,355	
支払為替手数料		410		380	
その他の役務費用		3,180		2,974	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
その他業務費用		3		0	
国債等債券売却損		1		—	
その他の業務費用		1		0	
営業経費		23,718		23,225	
その他経常費用		5,675		32,405	
貸倒引当金繰入額		270		20,164	
貸出金償却		3,279		10,563	
株式等売却損		107		—	
株式等償却		960		1,157	
その他の経常費用	※1	1,058		519	
経常利益 (△は経常損失)		6,079	15.17	△23,350	△61.77
特別利益		1,256	3.13	1,159	3.06
動産不動産処分益		25		—	
固定資産処分益		—		6	
償却債権取立益		1,231		1,153	
特別損失		1,529	3.81	488	1.29
動産不動産処分損		38		—	
固定資産処分損		—		84	
減損損失	※2	1,491		18	
過年度役員退職慰労引当金繰入額		—		385	
税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失)		5,806	14.49	△22,679	△60.00
法人税、住民税及び事業税		32	0.08	44	0.12
法人税等調整額		3,320	8.29	5,429	14.36
当期純利益 (△は当期純損失)		2,453	6.12	△28,153	△74.48
前期繰越利益		4,237		—	
土地再評価差額金取崩額		△116		—	
当期末処分利益		6,574		—	

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

(利益処分計算書)

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
当期末処分利益		6,574
利益処分額		874
利益準備金		150
配当金		(1株につき3円) 724
次期繰越利益		5,700

(株主資本等変動計算書)

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日残高 (百万円)	35,565	14,516	14,516	300	6,574	6,874	△75	56,881	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	△724	△724	—	△724	
当期純損失	—	—	—	—	△28,153	△28,153	—	△28,153	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△14	△14	
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	△33	△33	—	△33	
利益準備金の積立（注）	—	—	—	150	△150	—	—	—	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	150	△29,061	△28,911	△14	△28,925	
平成19年3月31日残高 (百万円)	35,565	14,516	14,516	450	△22,486	△22,036	△89	27,956	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	4,391	2,307	6,699	63,581
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（注）	—	—	—	△724
当期純損失	—	—	—	△28,153
自己株式の取得	—	—	—	△14
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	△33
利益準備金の積立（注）	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	△1,985	33	△1,952	△1,952
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,985	33	△1,952	△30,877
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,405	2,340	4,746	32,703

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[次へ](#)

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。	同左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 同左</p>
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 動産不動産 動産不動産は、定率法（ただし、平成10年 4月 1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15年～50年 動産 4年～10年</p> <p>(2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年 4月 1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15年～50年 動産 4年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。</p>
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は28,109百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は39,996百万円であります。</p>
	<p>(2) 投資損失引当金</p> <p>投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(3) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
	—————	(3) 預金返還損失引当金 預金返還損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの返還請求に基づく返還損失に備えるため、過去の返還実績に基づく将来の返還損失見込額を引当てしております。
	(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理	(4) 退職給付引当金 同左
	—————	(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末支給見込額を計上しております。
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>当行では、貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いてリスク管理しております。これについてのヘッジ会計の方法は「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、繰延ヘッジによる会計処理であります。</p> <p>また、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。</p>	同左
9. 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。</p>	<p>消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当事業年度から適用しております。これにより税引前当期純利益は1,422百万円減少しております。</p> <p>なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(預金返還損失引当金の計上基準)</p> <p>利益計上した睡眠預金の預金者への返還損失は、従来返還時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度より過去の返還実績に基づく将来の返還損失見込額を引当てる方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ110百万円増加しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金の計上基準)</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から、内規に基づく支給見込額を引当金として計上する方法に変更しております。なお、当事業年度の期首に計上すべき過年度相当額385百万円については特別損失に計上しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ76百万円及び462百万円増加しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当事業年度から適用しております。当事業年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は32,703百万円であります。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当事業年度から下記のとおり表示を変更しております。</p> <p>(1) 「利益剰余金」に内訳表示していた「当期末処分利益」は、「その他利益剰余金」の「繰越利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(2) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。</p> <p>① 「動産不動産」中の「土地建物動産」は、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」に区分表示し、「建設仮払金」は、「有形固定資産」中の「建設仮勘定」として表示しております。</p> <p>② 「動産不動産」中の「保証金権利金」のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」として、保証金は、「その他資産」中の「その他資産」として表示しております。</p> <p>(3) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1. 子会社の株式（及び出資）総額 842百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,589百万円、延滞債権額は60,976百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は20,442百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は83,007百万円あります。 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>※1. 関係会社の株式（及び出資）総額 43百万円</p> <p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,563百万円、延滞債権額は87,184百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は14,980百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は106,728百万円あります。 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																						
<p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、13,895百万円であります。</p> <p>※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="183 546 686 768"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>6,242百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>10,679百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として有価証券167,664百万円を差し入れております。</p> <p>※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、112,413百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが90,596百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	担保に供している資産		預け金	2百万円	有価証券	6,242百万円	担保資産に対応する債務		預金	10,679百万円	<p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、16,304百万円であります。</p> <p>※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="810 546 1313 768"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>5,710百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>8,177百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として有価証券133,400百万円を差し入れております。また、その他の資産のうち保証金は693百万円でありませす。</p> <p>※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、110,993百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが96,464百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	担保に供している資産		預け金	2百万円	有価証券	5,710百万円	その他資産	14百万円	担保資産に対応する債務		預金	8,177百万円
担保に供している資産																							
預け金	2百万円																						
有価証券	6,242百万円																						
担保資産に対応する債務																							
預金	10,679百万円																						
担保に供している資産																							
預け金	2百万円																						
有価証券	5,710百万円																						
その他資産	14百万円																						
担保資産に対応する債務																							
預金	8,177百万円																						

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算方法に基づいて、奥行価格補正による補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 10,113百万円</p> <p>※10. 動産不動産の減価償却累計額 26,162百万円 ※11. 動産不動産の圧縮記帳額 198百万円 (当事業年度圧縮記帳額 ー百万円) ※12. 社債には、劣後特約付社債15,000百万円が含まれております。</p>	<p>※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算方法に基づいて、奥行価格補正による補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 10,301百万円</p> <p>※10. 有形固定資産の減価償却累計額 25,676百万円 ※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 198百万円 (当事業年度圧縮記帳額 ー百万円) ※12. 社債には、劣後特約付社債15,000百万円が含まれております。</p>
<p>※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（証券取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は100百万円であります。</p> <p>なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第38号平成19年4月17日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から相殺しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ100百万円減少しております。</p>	<p>※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（証券取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は100百万円であります。</p> <p>なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第38号平成19年4月17日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から相殺しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ100百万円減少しております。</p>
<p>※14. 会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 400,000千株</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 241,597千株</p> <p>※15. 平成15年6月27日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <p>資本準備金 13,053百万円</p> <p>※16. 旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、4,390百万円であります。</p>	<p>※14. 会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 400,000千株</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 241,597千株</p> <p>※15. 平成15年6月27日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <p>資本準備金 13,053百万円</p> <p>※16. 旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、4,390百万円であります。</p>

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※17. 会社が保有する自己株式の数</p> <p>普通株式 246千株</p> <p>※18. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額</p> <p>1,341百万円</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>※18. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 1,132百万円</p> <p>※19. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。</p> <p>剰余金の配当をする場合には、会社法445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。</p> <p>当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、150百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																		
<p>※1. その他の経常費用には、投資損失引当金繰入額 789百万円を含んでおります。</p> <p>※2. 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。 (グルーピングの方法) 営業用店舗は損益の管理を個別に把握していることから原則として支店単位で、処分予定資産及び遊休資産は各資産単位でグルーピングしております。また、本部、研修所、寮等は独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>(減損損失を認識した資産または資産グループ)</p> <p>(イ) 群馬県内</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">主な用途</td> <td>営業店舗 6 店舗と遊休不動産 3 ヲ所</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地建物等</td> </tr> <tr> <td>減損損失額</td> <td>601百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 群馬県外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">主な用途</td> <td>営業店舗 9 店舗と遊休不動産 2 ヲ所 処分決定済資産 1 ヲ所</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地建物等</td> </tr> <tr> <td>減損損失額</td> <td>889百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 営業キャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により、投資額の回収が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 1,491百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(回収可能価額) 回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等に基づき評価した額から処分費用見込額を控除し算定しております。</p>	主な用途	営業店舗 6 店舗と遊休不動産 3 ヲ所	種類	土地建物等	減損損失額	601百万円	主な用途	営業店舗 9 店舗と遊休不動産 2 ヲ所 処分決定済資産 1 ヲ所	種類	土地建物等	減損損失額	889百万円	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>※2. 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。 (グルーピングの方法) 営業用店舗は損益の管理を個別に把握していることから原則として支店単位で、処分予定資産及び遊休資産は各資産単位でグルーピングしております。また、本部、研修所、寮等は独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>(減損損失を認識した資産または資産グループ)</p> <p>群馬県内</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">主な用途</td> <td>営業店舗 1 店舗と遊休不動産 1 ヲ所</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地建物等</td> </tr> <tr> <td>減損損失額</td> <td>18百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 地価の下落等により、投資額の回収が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額18百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(回収可能価額) 回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.941%で割引いて算定しております。</p>	主な用途	営業店舗 1 店舗と遊休不動産 1 ヲ所	種類	土地建物等	減損損失額	18百万円
主な用途	営業店舗 6 店舗と遊休不動産 3 ヲ所																		
種類	土地建物等																		
減損損失額	601百万円																		
主な用途	営業店舗 9 店舗と遊休不動産 2 ヲ所 処分決定済資産 1 ヲ所																		
種類	土地建物等																		
減損損失額	889百万円																		
主な用途	営業店舗 1 店舗と遊休不動産 1 ヲ所																		
種類	土地建物等																		
減損損失額	18百万円																		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)	摘要
自己株式					
普通株式	246	49	—	296	(注)
合計	246	49	—	296	

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,698百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">449百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,147百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,321百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,714百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減損損失累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">-1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">432百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">432百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> リース資産減損勘定の期末残高 0百万円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">474百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 	取得価額相当額		動産	1,698百万円	その他	449百万円	合計	2,147百万円	減価償却累計額相当額		動産	1,321百万円	その他	393百万円	合計	1,714百万円	減損損失累計額相当額		動産	0百万円	その他	-1百万円	合計	0百万円	期末残高相当額		動産	375百万円	その他	56百万円	合計	432百万円	1年内	284百万円	1年超	147百万円	合計	432百万円	支払リース料	474百万円	リース資産減損勘定の取崩額	6百万円	減価償却費相当額	467百万円	減損損失	7百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">490百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">634百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減損損失累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">-1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">378百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">515百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">389百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">515百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> リース資産減損勘定の期末残高 0百万円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">-1百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 	取得価額相当額		動産	490百万円	その他	144百万円	合計	634百万円	減価償却累計額相当額		動産	111百万円	その他	7百万円	合計	118百万円	減損損失累計額相当額		動産	0百万円	その他	-1百万円	合計	0百万円	期末残高相当額		動産	378百万円	その他	136百万円	合計	515百万円	1年内	125百万円	1年超	389百万円	合計	515百万円	支払リース料	317百万円	リース資産減損勘定の取崩額	0百万円	減価償却費相当額	317百万円	減損損失	-1百万円
取得価額相当額																																																																																													
動産	1,698百万円																																																																																												
その他	449百万円																																																																																												
合計	2,147百万円																																																																																												
減価償却累計額相当額																																																																																													
動産	1,321百万円																																																																																												
その他	393百万円																																																																																												
合計	1,714百万円																																																																																												
減損損失累計額相当額																																																																																													
動産	0百万円																																																																																												
その他	-1百万円																																																																																												
合計	0百万円																																																																																												
期末残高相当額																																																																																													
動産	375百万円																																																																																												
その他	56百万円																																																																																												
合計	432百万円																																																																																												
1年内	284百万円																																																																																												
1年超	147百万円																																																																																												
合計	432百万円																																																																																												
支払リース料	474百万円																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	6百万円																																																																																												
減価償却費相当額	467百万円																																																																																												
減損損失	7百万円																																																																																												
取得価額相当額																																																																																													
動産	490百万円																																																																																												
その他	144百万円																																																																																												
合計	634百万円																																																																																												
減価償却累計額相当額																																																																																													
動産	111百万円																																																																																												
その他	7百万円																																																																																												
合計	118百万円																																																																																												
減損損失累計額相当額																																																																																													
動産	0百万円																																																																																												
その他	-1百万円																																																																																												
合計	0百万円																																																																																												
期末残高相当額																																																																																													
動産	378百万円																																																																																												
その他	136百万円																																																																																												
合計	515百万円																																																																																												
1年内	125百万円																																																																																												
1年超	389百万円																																																																																												
合計	515百万円																																																																																												
支払リース料	317百万円																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	0百万円																																																																																												
減価償却費相当額	317百万円																																																																																												
減損損失	-1百万円																																																																																												
<p>2. オペレーティング・リース取引 該当ありません。</p>	<p>2. オペレーティング・リース取引 該当ありません。</p>																																																																																												

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
前事業年度及び当事業年度について該当ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>16,383百万円</td></tr><tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>5,465百万円</td></tr><tr><td>有価証券償却</td><td>3,199百万円</td></tr><tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>4,176百万円</td></tr><tr><td>減価償却超過額</td><td>508百万円</td></tr><tr><td>固定資産減損損失</td><td>564百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,378百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>31,674百万円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△18,235百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>13,439百万円</td></tr><tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr><tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td>△291百万円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△291百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>13,147百万円</td></tr></table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>内訳</td><td></td></tr><tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.7</td></tr><tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△0.7</td></tr><tr><td>住民税均等割等</td><td>0.5</td></tr><tr><td>評価性引当額の増加</td><td>16.2</td></tr><tr><td>その他</td><td>△0.4</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>57.7%</td></tr></table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	16,383百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,465百万円	有価証券償却	3,199百万円	税務上の繰越欠損金	4,176百万円	減価償却超過額	508百万円	固定資産減損損失	564百万円	その他	1,378百万円	繰延税金資産小計	31,674百万円	評価性引当額	△18,235百万円	繰延税金資産合計	13,439百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△291百万円	繰延税金負債合計	△291百万円	繰延税金資産の純額	13,147百万円	内訳		法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	住民税均等割等	0.5	評価性引当額の増加	16.2	その他	△0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.7%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>25,727百万円</td></tr><tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>5,235百万円</td></tr><tr><td>有価証券償却</td><td>3,958百万円</td></tr><tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>3,582百万円</td></tr><tr><td>減価償却超過額</td><td>639百万円</td></tr><tr><td>固定資産減損損失</td><td>459百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,321百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>40,925百万円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△32,916百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>8,009百万円</td></tr><tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr><tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td>△110百万円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△110百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>7,898百万円</td></tr></table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>内訳</td><td></td></tr><tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>△0.2</td></tr><tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.1</td></tr><tr><td>住民税均等割等</td><td>△0.1</td></tr><tr><td>評価性引当額の増加</td><td>△64.7</td></tr><tr><td>その他</td><td>0.4</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>△24.1%</td></tr></table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	25,727百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,235百万円	有価証券償却	3,958百万円	税務上の繰越欠損金	3,582百万円	減価償却超過額	639百万円	固定資産減損損失	459百万円	その他	1,321百万円	繰延税金資産小計	40,925百万円	評価性引当額	△32,916百万円	繰延税金資産合計	8,009百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△110百万円	繰延税金負債合計	△110百万円	繰延税金資産の純額	7,898百万円	内訳		法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	△0.1	評価性引当額の増加	△64.7	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△24.1%
貸倒引当金損金算入限度超過額	16,383百万円																																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,465百万円																																																																																												
有価証券償却	3,199百万円																																																																																												
税務上の繰越欠損金	4,176百万円																																																																																												
減価償却超過額	508百万円																																																																																												
固定資産減損損失	564百万円																																																																																												
その他	1,378百万円																																																																																												
繰延税金資産小計	31,674百万円																																																																																												
評価性引当額	△18,235百万円																																																																																												
繰延税金資産合計	13,439百万円																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
その他有価証券評価差額金	△291百万円																																																																																												
繰延税金負債合計	△291百万円																																																																																												
繰延税金資産の純額	13,147百万円																																																																																												
内訳																																																																																													
法定実効税率	40.4%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7																																																																																												
住民税均等割等	0.5																																																																																												
評価性引当額の増加	16.2																																																																																												
その他	△0.4																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.7%																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	25,727百万円																																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,235百万円																																																																																												
有価証券償却	3,958百万円																																																																																												
税務上の繰越欠損金	3,582百万円																																																																																												
減価償却超過額	639百万円																																																																																												
固定資産減損損失	459百万円																																																																																												
その他	1,321百万円																																																																																												
繰延税金資産小計	40,925百万円																																																																																												
評価性引当額	△32,916百万円																																																																																												
繰延税金資産合計	8,009百万円																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
その他有価証券評価差額金	△110百万円																																																																																												
繰延税金負債合計	△110百万円																																																																																												
繰延税金資産の純額	7,898百万円																																																																																												
内訳																																																																																													
法定実効税率	40.4%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.2																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																																												
住民税均等割等	△0.1																																																																																												
評価性引当額の増加	△64.7																																																																																												
その他	0.4																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△24.1%																																																																																												

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	円	263.44	135.53
1株当たり当期純利益(△は1株当たり当期純損失)	円	10.16	△116.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(△は当期純損失)	百万円	2,453	△28,153
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益(△は当期純損失)	百万円	2,453	△28,153
普通株式の期中平均株式数	千株	241,373	241,324

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当行の取引先である株式会社マツヤは、平成18年6月19日付で東京地方裁判所へ民事再生手続開始の申立てを行いました。同日現在の当行の同社に対する債権総額は584百万円であります。当該債権のうち、担保等による回収見込み額を除いた取立不能見込み額は261百万円程度であります。</p>	<p>—————</p>

④【附属明細表】

当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
土地	19,082	—	261 (10)	18,820	—	—	18,820
建物	23,058	530	825 (3)	22,764	16,638	421	6,125
動産	11,279	832	1,246 (1)	10,865	8,675	615	2,189
建設仮勘定	331	—	331	—	—	—	—
その他	—	651	6 (3)	645	362	1	282
有形固定資産計	53,751	2,014	2,670 (18)	53,095	25,676	1,038	27,418
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	7,468	6,786	260	682
その他	—	—	—	204	—	—	204
無形固定資産計	—	—	—	7,672	6,786	260	886
その他	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期減少額欄における()内は減損損失の計上額(内書き)であります。

2. 有形固定資産中の「その他」は事業用以外の土地及び建物であります。

3. 無形固定資産の金額は資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	18,183	30,518	7,829	10,353	30,518
一般貸倒引当金	4,181	11,059	—	4,181	11,059
個別貸倒引当金	14,002	19,459	7,829	6,172	19,459
賞与引当金	444	443	444	—	443
預金返還損失引当金	—	110	—	—	110
役員退職慰労引当金	—	462	—	—	462
投資損失引当金	789	—	789	—	—
計	19,416	31,533	9,063	10,353	31,533

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金・・・洗替による取崩額

個別貸倒引当金・・・主として税法による取崩額

○未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	148	146	147	1	146
未払法人税等	44	45	44	0	45
未払事業税	103	101	103	0	101

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成19年3月31日現在）の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

① 資産の部

預け金	日本銀行への預け金49,321百万円その他であります。
その他の証券	外国証券2,868百万円その他であります。
未収収益	貸出金利息970百万円及び有価証券利息698百万円その他であります。
その他の資産	建設協力金2,078百万円、金融安定化拠出基金等への拠出金1,299百万円その他であります。

② 負債の部

その他の預金	別段預金6,162百万円、外貨預金2,971百万円その他であります。
未払費用	預金利息1,113百万円、社会保険料196百万円、信用保証協会拠出金158百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息780百万円その他であります。
その他の負債	仮受金1,099百万円（融資実行費用預り金等）その他であります。

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

該当事項なし

② 訴訟

該当事項なし

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、但し、100株未満の株式については、その株数を表示する。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
株主名簿管理人	日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社支店
名義書換手数料	ありません。
新券交付手数料	印紙税相当額及び消費税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
株主名簿管理人	日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社支店及び当行本支店・出張所
買取手数料	以下の算式により1単元あたりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した額 (算式) 1株あたりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円単元未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)ただし、1単元あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。
公告掲載方法	前橋市において発行する上毛新聞、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	ありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当行は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第101期）（自 平成17年4月1日至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第102期中）（自 平成18年4月1日至 平成18年9月30日）平成18年12月12日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成18年8月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成18年10月12日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成19年1月31日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成19年5月23日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社東和銀行
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 河村 勝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 梅津 知 充
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東和銀行の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東和銀行及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社東和銀行
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 梅津知充
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉田波也人
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東和銀行の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東和銀行及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が公表されたことに伴い、会社は当連結会計年度より預金返還損失引当金及び役員退職慰労引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社東和銀行
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 河村 勝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 梅津 知 充
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東和銀行の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東和銀行の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社東和銀行
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 梅津知充
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉田波也人
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東和銀行の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東和銀行の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が公表されたことに伴い、会社は当事業年度より預金返還損失引当金及び役員退職慰労引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。